

北海道議会時報

昭和62年第4号

第4回定例会



北海道議会事務局

北海道議会時報第39巻第4号(昭和62年第4回定例会)

(表紙写真説明)

さっぽろ雪まつり

我が国を代表する雪と氷の大イベント「第39回さっぽろ雪まつり」が、2月5日開幕、各会場合わせて285基の国際色豊かな大小の雪像、氷像や北国の幻想的な催しが、11日までの7日間華やかに繰り広げられた。

写真は、大通会場のHBCスペイン広場の「フランシスコ・サビエル城とドン・キホーテ」の大雪像である。

(社団法人 札幌観光協会提供)

……第4号もくじ……

第4回定例会

概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	9
意 見 案	11
請 願・陳 情	14

委員会 の 動 き

議会運営委員会	16
常 任 委 員 会	18
特 別 委 員 会	26
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
国民体育大会推進特別委員会	
予算特別委員会	

会 合

10都道府県議会議長会	34
-------------	----

資 料

第4回定例会において議決を経た 条例の公布調	35
提出案件の処理状況	36
議員提出案件の件名及び処理結果一覧	37
請願・陳情の件名及び処理経過一覧	39

11・12月のメモ

1. The first step in the process of identifying a problem is to recognize that a problem exists. This involves gathering information about the situation and identifying the specific issue that needs to be addressed.

北海道議会時報第39巻第4号(昭和62年第4回定例会)

第4回定例会

国直轄事業負担金、職員の給与改定に伴う経費等 612億900万円余の補正予算等可決

概 要

- ① 国直轄事業負担金等に関する補正予算などを審議する第4回定例会は、12月8日招集され、今期定例会の会期を12月19日までの12日間と決定の後、総額508億4,800万円余の昭和62年度補正予算等の議案が上程され、知事から提案説明の後、議案調査のため、12月9、10日の両日休会した。
- ② 休会あけの12月11日、代表質問に入り、14日に終結。翌15日、道職員の給与改定等に係る総額103億6,100万円余の補正予算などの議案が追加提案され、知事から説明の後、一般質問に入り、1人終えてから、議事を中止し、「国民健康保険制度の改革に関する要望意見案」を原案可決の後、一般質問を継続し、17日に終結。同日、直ちに予算及び決算両特別委員会を設置のうえ、議案を各委員会に付託の後、各委員会付託議案審査のため、12月18日は休会した。
- ③ 予算特別委員会は、12月17日、正副委員長の互選を行い、2分科会を設置のうえ、18日から補正予算等に対する各部審査に入り、同日、これを終え、19日に各分科委員長の報告の後、知事に対する総括質疑を行い、意見調整の結果、原案可決と決定した。
- ④ 会期最終日の12月19日は、昭和62年度補正予算等に対する予算特別委員長及び各付託案件に対する各委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。次に、「農産物の市場開放問題に関する要望意見案」など4意見案を原案可決の後、請願1件を委員会決定のとおり採択。次に、報告第1号（昭和61年度北海道各会計歳入歳出決算）の閉会中継続審査並びに閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第1号を除きすべて議了。議長から閉会あいさつがあって、開会以来12日目の12月19日午後2時15分閉会。
- ⑥ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処 理 の 状 況			計
		原案可決	報告のみ	継続審査	
知 事	32	27	4	1	32
議 員	5	5	—	—	5
計	37	32	4	1	37

本 会 議

○12月8日（火） 午前10時28分開議、藤井猛議長、昭和62年第4回定例会の開会を宣し、引き続き、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から元道議会議員大沢重太郎氏（10月23日）、楨吉雄氏（10月31日）の逝去について弔意を表した旨報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を、本日から12月19日までの12日間と決定。次に

日程第3 議案第1号ないし第16号及び報告第1号を議題とし、知事から、提出議案に関し説明の後、議案調査のため、12月9、10日の両日を休会とすることに決定して、午前10時38分散会。

○12月11日（金） 午前11時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第16号及び報告第1号を議題とし、代表質問に入り、



岩本 允議員（自民）

から、① 知事の政治姿勢に関し、昭和63年度開発予算確保に臨む基本姿勢、農業基盤整備費や千歳川放水路事業などの予算確保のための予算折衝、機構改革に臨む基本姿勢、実施時期、機構の削減、縮少の取組、国際医療・産業複合都市構想に関連する国立代用臓器開発施設の整備計画が打ち出される見通し、本道誘致の見通し、米財団との協力関係

② 昭和63年度道予算の編成と道財政に関し、道財政の現状認識、昭和63年度予算の編成方針、新長期計画の推進方針に関連する具体的内容、農畜産物の貿易自由化に対処する施策、生活関連の施策、マル優廃止に伴う利子課税の歳入見込み、マル優廃止と公約との関連

③ 農畜産物輸入自由化への対応に関し、現状

認識と今後の取組、米と牛肉の市場開放に係る情勢把握と取組、本道農業の誘導方向

④ 道政上当面の課題に関し、中小企業倒産の減少要因、最低賃金の履行状況、小規模企業対策、特定地域中小企業振興計画達成に向けての今後の施策、地域エネルギー開発利用の必要性、地域エネルギー開発の成果、道の助成措置の活用状況と成果、省エネルギー化の推進、省エネルギー住宅に対する税制上の措置、離職者の実態とその対策、今後の雇用失業情勢の見通しと対策

⑤ 教育問題に関し、新教育計画実施計画の取組、実施計画の目標、資金計画、新教育計画における僻地教育の推進、教育水準を確保するための手だて、生涯学習にかかわるリカレント教育、高校進学率の向上と中途退学者の実態、高校生の学力についての認識、学力向上のための取組みとその成果、多目的に利用される施設整備に対する見解

⑥ 公安問題に関し、暴力団対策、年末に向けての交通事故抑止の取組、交通安全教育への取組、警察力の充実強化等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁の後、議事進行の都合により、午後零時45分休憩、午後4時15分再開し、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再再質問、知事及び教育長から答弁の後、本日の会議は、この程度にとどめ延会することを決定し、午後4時52分延会。

○12月12日（土） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第16号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続、



土田 弘議員（社会）

から、① 当面する道政上の課題に関し、米ソINF全廃交渉の成立に対する認識、平和宣言を発することへの決意、本

道における日米の軍事演習に対する対処、本庁の機構改革に当たっての政策的な重点事項、同改革案策定のための今後の流れと見通し、国民健康保険制度改革案による道及び市町村に与える影響額、同改革案に対する基本

的態度

- ② 財政問題に関し、道税の状況と今後の見通し、62年度末の基金の見通し、63年度当初予算編成に当たっての基本的な考え方と決意
- ③ 道人事委員会の勧告に関し、4週6体制の今後の対処
- ④ 北海道新長期総合計画の推進に関し、推進方針の事業化の時期、予算への反映、戦略プロジェクトなどの推進体制、広域行政の推進
- ⑤ 農業・林業問題に関し、農産物の市場開放阻止についての対処、本道農業の当面する緊急課題に対する対処、強い競争力保持のための方策、農業者の新しい生産分野、農産物の高付加価値商品の開発など農業者の所得確保を図る手だて、農業地域産業複合拠点の具体的な進め方、森林内での作業の現状認識とコスト低減に向けての取組、森林組合の経営振興対策
- ⑥ 交通安全対策に関し、道職員の交通事故対策、高齢者の事故防止対策
- ⑦ 教育問題に関し、高校生に対する交通安全教育、心身障害児後期中等教育問題検討委員会報告を踏まえての特殊教育問題の検討と新教育計画での位置づけ
- ⑧ 公安問題に関し、民主的警察としての応接の向上、親しまれる警察の在り方等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁の後、本日の会議は、この程度にとどめ延会することを決定し、午前11時14分延会。

○12月14日（月） 午後10時48分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第16号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続、



山根 泰子議員（共産）

から、① 知事の政治姿勢に関し、平和と道民の安全のための非核北海道宣言などの知事の取組、米軍機の演習に対する申入れ、F16戦闘爆撃機の配備の目的、性能、役割、安保条約廃棄の申入れ、米軍や自衛隊の演習等に対する今後の対策、農産物輸入自由化阻止の申入れ

- ② 新大型間接税と道税条例問題に関し、大型間接税導入に対する知事の態度、マル優廃止と道税条例の一部改正についての見解
- ③ 教育問題に関し、高校の配置計画、昭和63年度の公立高校適正配置計画にかかわる札幌市との協議、新教育計画案における憲法、教育基本法の理念、生涯学習における社会教育の推進、教職員採用方法の改善、研修の充実、教育諸条件の整備、個別計画における具体的指標、目標値の明示等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁、同議員から再再質問、知事及び教育長から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があって、議事進行の都合により、午前11時47分休憩、午後1時49分再開。次いで、

工藤 啓二議員（公明）



から、① 知事の政治姿勢に関し、政治ビジョンの基本的な考えと道民の受けとめ、ガット総会の経過についての受けと

めと今後の農産物自由化阻止に向けての対処、大型間接税導入などの税制改革阻止についての見解、庁内の活性化に関連する機構改革の取組、人事交流の今後の取組、道財政の収支見通し、63年度予算の編成姿勢

- ② 産業振興に関し、道央テクノポリス構想の基本的な考え方、国の承認見通し、条件整備に向けての取組、ビジネス・インキュベーターに関連しての研究開発型企業育成の意義及び必要性についての認識、インキュベーター機能の整備、北海道国際医療・産業複合都市建設構想の推進に当たっての道の役割分担、国立代表臓器開発研究センターの誘致の可能性、生物科学ハイテクノロジー研究財団の設立構想に対する道の関与、同構想に対する基本的な考え方
- ③ 環境問題に関し、環境汚染問題への今後の取組、道有施設におけるアスベスト対策、酸性雨やハイテク汚染対策
- ④ 教育問題に関し、63年度に向けての教育行政施策の基本的な考え、道教委の機構改革、新教育長期計画における生涯教育の推進方

策、職業教育の振興、職業学科の施設設備の整備、国際理解教育の推進、語学教育の充実、高等学校の急減期対策、外国人学校に対する支援方策等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。次いで、



葛 健二議員（民政）

から、① 当面の道政課題に関し、本道経済の現状、雇用との関連とその対策、年末の金融対策、農産物の市場開放問

題の受けとめと今後の対処策、今年度の歳入見通し、新計画に関連する予算措置、本庁の機構改革、部の再編

② 北炭真谷地炭鉱のその後の対策に関し、離職者に対する職業訓練、再雇用計画、中小商工業者の救済対策、企業誘致状況と今後の見通し、産炭地域振興審議会の建議に基づく振興策、夕張の地域おこし計画としての総合保養地域の整備

③ 教育問題に関し、養護学校の教育についての評価、交流教育や訪問教育に対する見解、今後の職業高校の設置等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、同議員から再質問、知事から答弁の後、本日の会議は、この程度にとどめ延会することを決定して、午後3時40分延会。

○12月15日（火） 午前10時48分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第17号ないし第27号を議題とし、知事から提案説明。

日程第1にあわせ

日程第2 議案第1号ないし第16号及び報告第1号を一括議題とし、一般質問に入り、

永井 利幸議員（自民）から、

① 林業問題に関し、木材需要の増加や木材価格の上昇の実態把握、今後の波及効果と木材需要好調の持続見通し、円高の進展による外材の値下りと工場立地の違いによる経営格差、山元工場の経営安定対策に対する取組、本道の木材産業が国際競争に打ち勝つための対策

② 「はまなす国体」に関し、国体開催県の優勝についての認識と見解、競技力向上における基本姿勢、競技力向上のための財政措置及び予算の確保についての取組、二巡目国体の改正点

③ 「世界・食の祭典」に関し、祭典の名称変更の理由、主催者が組織委員会から財団法人へ変更した理由、展示館・物販館の開催期間が20日短い理由、参加入場者数の積算方法、参加者の地域別のとらえ方、売上目標の記載が最近の資料で掲げられていない理由、当初の考え方を変更し「博覧会方式」とした理由とメリット、「営業参加方式」主体を変更した後の内容、入場料徴収が目標とした「気軽な参加型」へ与える影響、今回の基本計画の特色、運営組織、ジュノス・カードの開発計画の特色、運営組織、ジュノス・カードの開発使用、資金、参加者計画、催事計画、広報宣伝計画とそれぞれの当初計画との相違点、寄附金の受け入れの状況と今後の見通し、祭典に係る札幌市議会での課題と質疑等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。午前11時43分休憩、午後2時4分再開。諸般の報告の後、

日程第1並びに

日程第2の議事を中止し

追加日程 意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり可決。次に、

日程第1にあわせ

日程第2の議事継続

西本 美嗣議員（社会）から、

① 商工問題に関し、地場工業の育成振興、技術力の向上策に対する所見、道産品の積極的な活用に対する所見

② 学校給食に関し、中学校への普及指導、新教育計画における位置付け、センター方式による食事内容の充実、管理運営の指導方針についての所見、米飯給食の推進についての見解、学校給食における牛乳の飲用促進についての見解、学校給食への道産品活用についての見解、道産品使用に対する道教委の指導方針と対処への所見等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。次に、

奥野 文藏議員（自民）から、

- ① 福祉問題に関し、福祉機器の供給・利用に係る制度、道内での福祉機器の研究開発の現状と評価、福祉機器の研究開発と普及のためのシステムづくり
- ② 新しい保健医療計画に関し、現計画の実績評価と新計画への反映方法、医師の地域偏在の解消と地域医療の確保のための施策、人生80年時代のライフステージに応じた健康づくりに係る施策、保健、医療と福祉の総合的推進への考え方等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。次に、

和田 敬友議員（自民）から、

- ① 文化行政に関し、本道の文化の現状についての基本認識、公約における「すぐれた芸術鑑賞が可能な場」の意味と整備方法、生活文化基金の基金造成状況、目標達成の時期、生活文化祭等の催し物の企画についての所見、北の国民文化祭の誘致開催に向けての所見、文化行政の推進に対する基本的認識、僻地や離島に居住する道民への対処、文化施設の入場料の小中学生無料化についての所見、婦人センターの構想、国立施設に準じた婦人会館の建設についての所見
- ② スポーツ振興に関し、全道スポーツ大会開催への取組、本道における現在の主な施設の整備状況、道立中島スポーツセンターの整備についての取組等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。午後3時24分休憩、午後4時2分再開。次に、

高橋 文明議員（自民）から、

水産問題に関し、韓国漁船トロール操業問題の政府間交渉の決着についての見解、韓国漁船のイカ流し網など残された問題解決への見解、韓国漁船の無謀操業防止への取組、イワシまき網漁業の違反操業防止の取組と今後の対処、秋サケのふ化放流事業の現状と成果、ふ化放流事業の効率化を図るための取組、秋サケ定置免許の切替えについての方針、水産業普及指導体制の整備に対する所見等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。午後4時29分延会。

○12月16日（水） 午前10時46分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第27号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続、

村田 雄平議員（自民）から、

農業問題に関し、農産物の貿易自由化が本道農産物へ与える影響阻止運動についての取組、北海道の酪農を守る町村長会議の結成に対する受け止め、協力についての考え方、自由化が関連産業等へ与える影響見通し、食品加工産業の定着方策、8品目の自由化が本道へ与える影響見通し、酪農、肉用牛生産近代化計画の経営指標の内容、63年度畑作物作付指標に関し作物別面積についての見解、63年度の減反に係る状況等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。次に、

国本 康夫議員（自民）から、

離島振興に関し、人口の流出による過疎化高齢化している離島の現状、離島町村に対する補助制度面の優遇措置等特別の配慮についての考え、道内離島航路の現状、住民運賃割引補助の概要、離島航空路の収支と確保対策、離島の物価、プロパンガスへの助成措置の概要と供給基地の価格との比較、灯油備蓄タンクの概要と灯油価格の比較、日本海中部地震による奥尻島の津波被害に対する事業・補助・融資の状況、復興方法、復旧の規模、災害の緊急連絡システムの整備状況、日本海中部地震発生当時の機能状況、今後の津波に対する機能、離島の医師数、医師の確保と医療体制の充実についての計画、奥尻島における国営草地開発事業の将来性、離島の観光客の推移、奥尻島の島内一周道路改良の考え、北海道新長期総合計画での離島振興、離島振興計画と新長期総合計画の調和、新計画における離島事業計画、推進計画のローリングに当たっての離島事業の扱い等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。次に、

吉田 恵悦議員（公明）から、

- ① 地域振興に関し、市町村が地域活性化の観点から独自に推進しているプロジェクトへの支援についての考え、空知産炭地域の脱石炭各種プロジェクトへの道の支援措置の取組、

地域振興を支援する庁内体制の整備に向けての機構改革の中での取組、青函インターブロック交流圏構想の認識と今後の基本構想策定への取組、民間や学識者の参画など今後の取組、国への要望、北海道新幹線の経緯と今後の取組、青函トンネル温排水の有効利用のこれまでの取組と今後の推進

- ② 教育問題に関し、学校教育における宿泊研修の実態と成果、学校教育の中での児童生徒に対する洋上研修の推進、空き教室など校舎の地域開放の必要性の認識と今後の取組、公立高校における留学生の受入れ実態、留学生、研修員の受入れ実態把握への所見等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、教育長から答弁。次に、

風早 俊男議員（民政）から、

- ① 地価問題に関し、道内の地価の動向の状況、監視区域の新たな指定、既指定区域の拡大の必要性、道内の市街化区域の見直しについての見解、投機的な土地取引に融資を行う金融機関への指導と取組
- ② 福祉問題に関し、道内での老人を対象とした在宅療養事業に係る被保険者教育事業の実施状況と道としての見解、老人保険施設をモデル事業として整備着手する考え、道が行う公的福祉サービスの内容、高齢者向け民間福祉サービスのあり方についての研究会の基本的考え方、国保改革にかかわる現時点の見通し
- ③ 交通安全対策に関し、交通事故死の減少率の低下、交通事故抑止のための一年間の取組状況、交通安全面での予算措置に対する考え、スパイクタイヤ規制条例化への取組と今後のスケジュール、自粛への指導啓発に対する考え方等について

質問があり、知事及び警察本部長から答弁。次に、

綿貫 健輔議員（自民）から、

医療行政に関し、保健サービスの現状認識と将来に対する見解、保健所の役割と今後のあり方、市町村センターの役割、設置のおくれている原因、理由、今後の設置推進策、道立診療所の現状と将来方向の把握、当該地域の医療確保についての考え、僻地の医療の支援体制につい

ての経緯と今後の取組、情報や科学の分野など時代に対応した札幌医大のあり方、札幌医大にプライマリーケア担当医の養成を勧奨する考え、医療養成の段階から地方勤務とする仕組みに対する考え等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。午後4時13分延会。

○12月17日（木） 午前10時52分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第27号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続、

久田 恭弘議員（自民）から、

都市環境整備対策に関し、道内の都市化の趨勢と21世紀に向けての見通しと対策、都市政策の理念と取組、街路の現状認識と整備改良・維持補修への取組、都市公園の整備についての理念と整備計画の取組、文化公園の整備の取り込み、都市計画法に基づく公園の整備計画と進捗状況、公園の管理の実態と対策、電話線、送電線等の地中化の必要性への認識、計画作成と取組、商店街の活性化に対する方針と計画、商店街の改装等の課題についての対処、歴史的文化財・景観・町並みの保全を実行するための取組状況、まちづくりの推進に当たっての取組、屋外広告物の現状と課題の認識、広告景観の取組に当たっての基本的考え方、屋外広告物法に基づく美観風致の維持と公衆に対する危害防止の取組状況、青少年の健全な育成を害するおそれのある屋外広告物などへの対処、国の緊急都市活性化事業の創設の動向の把握と取組等について質問があり、知事から答弁、同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から発言。次に、

本間 喜代人議員（共産）から、

- ① 福祉医療問題・労働行政など道民生活にかかわる諸問題に関し、国民健康保険の改革案に対する見解、国庫負担率をもとへ切り上げた場合の市町村の財政改善状況、負担率をもとへ切り上げるよう申し入れる考え、在宅療養の施策充実への見解、児童福祉法24条の改正に伴う入所措置義務の緩和に対する認識と市町村条例化に当たっての指導、乳児保育の普及対策、理療業者の施術能力の向上対策と理療に関する学術的研究の推進対策に対する

見解、日本船舶振興会に世界・食の祭典の寄附金などを要請した理由とその内容、会長である笹川氏の経歴、真谷地炭鉱閉山に伴う閉山交付金の支給など下請労働者対策、道道土幌然別湖線について自然保護対策、滝里ダム建設にかかわる関係市町村の水源地対策負担金の経過と法的根拠、国有林野事業の改善計画についての対処

② 交通安全対策に関し、交通安全施設整備の要望内容と箇所数、今年度の交通安全施設整備の状況、交通安全施設の整備の予算増額に対する見解等について

質問があり、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。川崎守議員（共産）から、議事進行発言があり議事中断。午後1時10分再開し、本間議員から再々質問があり、知事から答弁の後、質疑並びに質問を終結。

大橋晃議員（共産）から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び27人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、これらの案件を付託の上、審査されたいとの動議を提出。賛成があって動議成立、これを諮って異議なく決定。次の委員を議長指名により選任のうえ、関係案件を予算特別委員会及び決算特別委員会に付託することに決定。

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案審査のため12月18日は休会することを決定して、午後1時2分4散会。

○予算特別委員（31人）

井野 厚（社会）	風早 俊男（民政）
乙川 節郎（公明）	桜田 正明（自民）
佐藤 時雄（自民）	野呂 善市（自民）
三木 勝夫（自民）	小野寺 勇（自民）
葛 健二（民政）	佐藤 寛一（社会）
土田 弘（社会）	川崎 守（共産）
森 敏捷（社会）	山口 恵聖（社会）
大島 一郎（社会）	菊地 芳郎（社会）
国本 康夫（自民）	酒井 芳秀（自民）
村田 雄平（自民）	湯佐 利夫（自民）
岩本 允（自民）	中川 隆之（自民）
水岡 薫（自民）	伊藤 武一（公明）

高橋 庸（社会）	吉野 之雄（社会）
輪島 幸雄（社会）	岩崎 守男（社会）
舟山 広治（社会）	高木 繁光（自民）
中崎 昭一（自民）	

○決算特別委員（27人）

井野 厚（社会）	小池 昌（社会）
奥野 文藏（自民）	野呂 善市（自民）
三木 勝夫（自民）	吉田 恵悦（公明）
葛 健二（民政）	佐藤 寛一（社会）
大橋 晃（共産）	深田 義勝（社会）
大島 一郎（社会）	大平 盛雄（社会）
国本 康夫（自民）	畠山 博（自民）
村田 雄平（自民）	綿貫 健輔（自民）
桜井 外治（自民）	久田 恭弘（自民）
伊藤 武一（公明）	三沢 道男（社会）
一野坪 勉（社会）	岡本栄太郎（社会）
榎林 巖（社会）	渋谷 澄夫（社会）
川口 常人（自民）	平野 明彦（自民）
吉田 政一（自民）	

○12月19日（土） 午後1時52分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第27号を議題とし、

予算特別、総務、文教、建設、商工労働各委員長から、それぞれ各委員会における付託案件の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、議案第1号、第7号、第8号、第22号、第23号及び第25号に対する反対討論があって、討論終結。

次いで、採決に入り、日程第1のうち、議案第1号、第7号、第8号、第22号、第23号及び第25号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、日程第1のうち、議案第2号ないし第6号、第9号ないし第21号、第24号、第26号及び第27号を問題とし、異議なく、いずれも委員長報告のとおり可決。

日程第2 意見案第2号ないし第5号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案とおり可決。

日程第3 請願審査の件を議題とし、委員長

報告を省略の上、異議なく委員会決定のとおり決定。

次に、決算特別委員長から、報告第1号について申出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決定。

次に、閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、閉会中の継続審査または調査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第1号を除きすべて議了。藤井議長から閉会に当たってのあいさつがあって、午後2時15分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、12月17日設置され昭和62年度各会計補正予算12件及びこれに関連する議案4件が付託されたのでありますが、委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに二分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、第一分科会は、委員長に菊地芳郎君、副委員長に国本康夫君、第二分科会は、委員長に湯佐利夫君、副委員長に高橋庸君を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、12月18日から各部所管の審査に入り、同日、各分科会の一切の質疑を終了し、本日の委員会において、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託されました案件は、当面措置を要する経費及び事業の確定に伴う経費並びに道職員の給与改定経費などについて所要の措置を講じようとするものであり、その総額は612億1千万円余に及ぶ補正予算並びにこれに関連する議案でありまして、これらの案件を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会におきましては、引き続き、分科会において質疑保留となった事項、すなわち、国の計画と道の計画との関連について総括質疑を行い、本日、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。

質疑終結後、各会派代表者間におきまして各案件について意見の調整を図りました結果、議案第1号、第7号、第22号、第23号及び第25号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件すなわち、議案第2号ないし第6号、第17号ないし第21号及び第24号は、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第 4 回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
12. 8	1	昭和62年度北海道一般会計補正予算（第5号）	予算特別	12. 19	原案可決
同	2	昭和62年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	3	昭和62年度北海道母子福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	4	昭和62年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	5	昭和62年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	6	昭和62年度北海道有林野事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	7	昭和62年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	8	北海道税条例の一部を改正する条例	総 務	同	同
同	9	北海道収入証紙条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	10	北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	11	地方自治法に基づく青函ずい道に係る未所属地域の編入についての意見に関する件	総 務	同	同
同	12	北海道道の路線の認定及び廃止に関する件	建 設	同	同
同	13	特定多目的ダム法に基づく美利河ダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件	同	同	同
同	14	工事請負契約の変更（昭和60年7月12日議決を経た議案第14号・小平ダム建設工事に係るもの）に関する件	同	同	同
同	15	財産の取得（土地、北海道札幌拓北高等学校（仮称）用地）に関する件	文 教	同	同
同	16	財産の処分（土地、河東郡上士幌町字上士幌東3線240番1）に関する件	総 務	同	同
12. 15	17	昭和62年度北海道一般会計補正予算（第6号）	予算特別	同	同
同	18	昭和62年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	19	昭和62年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	20	昭和62年度北海道病院事業会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	21	昭和62年度北海道有林野事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	22	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	23	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	24	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	25	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	26	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	商工労働	同	同
同	27	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同

報 告

提出月日	番号	件 名	付託 委員会	議決月日	議事結果
12. 8	1	昭和61年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	12. 19	継続審査
同	2	昭和61年度北海道継続費精算報告の件			報告のみ
同	3	昭和61年度北海道市町村振興基金の運用に関する件			同
同	4	昭和61年度北海道土地開発基金の運用に関する件			同
同	5	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、11月18日2件、11月21日1件、 11月26日3件、11月30日2件、12月1日2件専決処分）			同

第4回定例会において議員から提出のあった案件

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
12. 15	1	国民健康保険制度の改革に関する要望意見書	樫林 巖議員ほか13人	12. 15	原案可決	厚生
12. 19	2	農産物の市場開放問題に関する要望意見書	青山 章議員ほか13人	12. 19	同	農務農開
同	3	石炭鉱業及び産炭地域振興対策に関する要望意見書	松崎義雄議員ほか14人	同	同	石炭対策 特 別
同	4	義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書	久田恭弘議員ほか13人	同	同	文 教
同	5	手話通訳の早期制度化に関する要望意見書	樫林 巖議員ほか13人	同	同	厚生

注 備考欄は提出者の所属委員会を示す。

意見案

意見案第1号

(昭和62年 4 定
榎林 巖議員ほか13人提出<厚生>
昭和62年12月15日 原案可決)

国民健康保険制度の改革に関する要望意見書

厚生省は、国保問題懇談会に国民健康保険制度の改革案を提示したが、これは地方へ負担転嫁を行うものであり絶対反対である。

国民健康保険制度のあり方については、その安定運営を確保するため、早急に医療保険制度の基本的な検討を行うとともに、退職者医療制度の創設等に伴う国の見込み違いによる財政の負担増に対する未措置額を速やかに補填するよう強く要望する。

右地方自治法第96条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
厚生大臣、自治大臣 }

意見案第2号

(昭和62年 4 定
青山 章議員ほか13人提出<農務農開>
昭和62年12月19日 原案可決)

農産物の市場開放問題に関する要望意見書

本道の農業は、我が国における食料供給基地として国民食料の安定供給に重要な役割を担っており、最近における生産抑制など厳しい環境の中で、生産者及び関係者が一丸となって生産性の高い農業の確立をめざして懸命な努力を重ねている。

このような状況の下で、今次ガット総会において、米国から提訴された我が国の輸入制限農産物品目に関する裁定案が提出され、裁定は先送りとなったものの、誠に重大な事態に立ち至っている。

この裁定案は、本道農業の基幹作物である乳製品、でん粉、牛肉調製品など多くの品目をガット違反とする内容と仄聞するが、かかる農産物の市場開放が行われることになると、本道農業はもとより地域経済が壊滅的打撃を受けることは明らかである。

よって、国におかれては、毅然たる態度で乳製品、でん粉、牛肉、雑豆等に係る現行輸入規制措置を堅持するよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、農林水産大臣 } 各通
外務大臣 }

(昭和62年 4 定
松崎義雄議員ほか14人提出〈石炭対策〉
昭和62年12月19日 原案可決)

石炭鉱業及び産炭地域振興対策に関する要望意見書

北海道の石炭鉱業は、国内炭の縮小を基本とした第8次石炭政策の下で、三井砂川炭鉱及び北炭真谷地炭鉱の閉山をはじめ、三菱南大夕張炭鉱、三井芦別炭鉱、住友赤平炭鉱において大規模な縮小合理化が相次ぐなど、まことに厳しい現状にある。

一方、石炭鉱業に大きく依存してきた産炭地域では、炭鉱の閉山、縮小合理化に伴う社会・経済への影響は計り知れないものがあり、地域の振興を図ることが緊急の課題となっている。

したがって、国におかれては、これら石炭鉱業及び産炭地域をめぐる諸情勢を踏まえ、昭和63年度の予算編成に当たり、次の事項について特段の措置が講ぜられるよう強く要望する。

記

1. 石炭鉱業安定対策

石炭鉱業の安定を図り、現存炭鉱を可能な限り存続させるため、次の措置を講ぜられたい。

- (1) 「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計」の石炭関係財源の確保と、石炭鉱業安定対策への重点配分を図ること。
- (2) 国内炭優先使用の原則に立って、輸入割当制度の活用などにより国内炭の需要の確保を図ること。
- (3) 石炭鉱業安定補給交付金及び鉱山保安確保事業費補助金など、各種助成制度の充実強化を図ること。

2. 産炭地域振興対策

産炭地域の振興を図るため、次の措置を講ぜられたい。

- (1) 産炭地域振興臨時交付金の拡充や地方交付税による特別の配慮など、地方公共団体への財政援助の強化を図ること。
- (2) 産炭地域市町村が計画しているプロジェクトの実現を図るため、財政援助や関連基盤の整備などの支援を行うこと。
- (3) 地域振興整備公団による工業団地の造成、融資条件の緩和など、その機能の拡充強化を図ること。

3. 雇用対策

産炭地域の雇用対策を促進するため、次の措置を講ぜられたい。

- (1) 産炭地域の職業能力開発体制の拡充を図るため、空知産炭地域に情報処理関連技能者等養成施設を設置すること。
- (2) 炭鉱離職者等の再就職先における住宅の確保を図ること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣
労働大臣、自治大臣、北海道開発庁長官} 各通

意見案第4号

(昭和62年 4 定
久田恭弘議員ほか13人提出<文教>
昭和62年12月19日 原案可決)

義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書

大蔵省は、昭和63年度予算編成に当たって、「義務教育費国庫負担法」から、学校栄養職員、事務職員の給与費及び共済費等を適用除外にしようとする動きがあるやに仄聞する。

義務教育費の国庫負担は、義務教育無償の原則に則り、国民のすべてに対し、その妥当な規模と内容を保障するため、国が必要な経費を負担することにより、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的とするものであり、学校栄養職員及び事務職員の給与等を国庫負担法から適用除外とすることについては、単に厳しい地方財政に対し、負担を増大させるにとどまらず、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。

よって政府におかれては、明年度の予算編成において、このような措置をとることのないよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
文部大臣、自治大臣 }

意見案第5号

(昭和62年 4 定
樫林 巖議員ほか13人提出<厚生>
昭和62年12月19日 原案可決)

手話通訳の早期制度化に関する要望意見書

聴覚言語障害者がその障害を克服し、社会参加を果たしていくうえでコミュニケーションの保障を進める手段として手話は大きな役割を果たしている。

しかしながら、聴覚障害者が、多様化する社会生活に対応して表現できる手話等が標準化されたものでないため、コミュニケーションの保障に支障をきたしている。

このため、手話の標準化及び手話通訳者の資格、養成及び認定に関する基準を国において定め、統一された制度として手話通訳が行われることが適当と考える。

よって、政府におかれては、手話通訳制度の早期実現に特段の配慮をされるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、厚生大臣 } 各通
文部大臣 }

請 願 ・ 陳 情

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委員会	審 査 結 果
14	社会福祉施策の充実を求める件	全国福祉保育労働組合北海道 地方本部 執行委員長 池内 喬	厚生	継続審査
15	各種年金受給者に対する寒冷地手当制度の創設に関する件	北海道高齢者退職者の会連合 会 会 長 改 発 治 幸	総 務	同
16	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の ゆたかな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	札幌市南区藤野4条11丁目 1013-11 小野内勝義ほか1人	文 教	同
17	室蘭港の活用促進に関する件	北海道婦人行動計画室蘭市推 進協議会 会 長 副馬幹子ほか2人	商工労働	同
18	苫小牧港東港区の流通港湾化反対に関する件	室蘭港を考える会 代 表 瀬戸川省二ほか4人	同	同
19	北海道の子どもたちと青年に豊かな教育を保障する件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 斉藤敏夫ほか3人	文 教	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 委員会	審 査 結 果
5	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担 制度堅持に関する件	北海道学校事務労働組合 委員長 直島 峯夫	文 教	継続審査

② 継続審査中のものであって、第4回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委員会	審 査 結 果
8	手話通訳制度化早期実現に関する件	厚生	採 択

③ 更に継続審査されるもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会
1	国民の主食・米の輸入反対、食糧制度の改善・充実、安全な国民食料の確保、主要農畜産物の価格保障、日本農業の自主的発展を求める件	農務農開
3	北海道農業振興対策に関する件	同
6	道営下南部地区ため池整備事業並びに道営下南部地区ほ場整備事業実施に伴う既借入資金（公庫資金）の条件緩和を求める件	同
7	船舶を使用して行うサケ釣り規制措置の緩和等に関する件	水 産
2	銭函地区の道立普通科高校新設に関する件	文 教
4	46人すしづめ学級・マンモス高校の強制に反対し、公立高校の新增設、40人以下学級の実現など教育条件整備、小学区制の回復と都市部における総合選抜制の実現、私学への大幅な公費助成を求める件	同
9	函館養護学校・七飯養護学校への高等部設置を求める件	同
10	障害児の後期中等教育施設設置を求める件	同
11	公立高等学校の入学検定料及び入学料の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件	同
13	北海道教育委員会による1988年度の「初任者研修制度」試行に関する件	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	付託委員会
1	アイヌ民族に関する法律制定に関する件	厚 生
3	八軒西地区に文化・福祉・学童保育施設の充実を求める件	同
2	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件	文 教
4	すべての重度・重複の肢体不自由児にも後期中等教育（高等部）の保障を求める件	同

委員会の動き

議会運営委員会

○12月1日（火） 午後1時28分、議会運営委員会室において開議、午後1時32分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 委員長から、元道議会議員大沢 重太郎氏（網走支庁選出、第14期ないし第18期在職）の逝去（10月23日）及び元道議会議員楨吉雄氏（函館市選出、第16期在職）の逝去（10月31日）について報告。

- ② 第4回定例会の招集期日を12月8日とすることを了承。会期は12日間とすることに決定。

- ③ 総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

- ④ 第4回定例会の日程について、次のとおり取り進めることに決定。

▽ 第4回定例会

12月8日 本会議（提案説明）

9日・10日 休会

11日・12日 本会議（代表質問）

13日 休会

14日・15日 本会議（一般質問）

16日 本会議（一般質問、予算・決算特別委員会設置）

17日・18日 休会

19日 本会議

- ⑤ 代表質問について、順位は自民、社会、共産、公明、民政とすることを決定の後、各党派別の発言時間の使用状況について説明。通告は12月9日正午まで提出することを了承。

- ⑥ 一般質問について、順位は従来の例により取り進めることを了承。10番目については、今回は民政となることを了承。通告については、12月12日正午までに提出することを了承。

○12月7日（月） 午後2時28分、議会運営委員

会室において開議、午後2時32分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

- ② 予算及び決算特別委員会について、(1)委員会構成及び正副委員長の配分について了承。

(2)委員名簿については、12月14日正午まで提出すること(3)設置動議の提出は、共産とすることを了承。

- ③ 議案調査のため、12月9日から10日まで休会し、11日再開することを決定。

- ④ 12月8日の本会議の議事順序について、明日の委員会で協議することを了承。

○12月8日（火） 午前9時45分、議会運営委員会室において開議、午前9時46分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○12月11日（金） 午前10時5分、議会運営委員会室において開議、午前10時6分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 代表質問の通告（5人）について報告。

- ② 代表質問について、本日2人、明日3人行う予定で取り進めることを決定。

- ③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○12月12日（土） 午前9時37分、議会運営委員会室において開議、午前9時38分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 本日の本会議について、代表質問1人を行い、延会することとし、残りの代表質問3人は14日に行うことを決定。14日の本会議は午前10時開会とすることを了承。

- ② 委員長から、総合開発調査特別委員長及び副委員長が北海道新幹線早期開業に関する中央折衝のため、13・14日の両日上京することを報告。

○12月14日（月） 午前9時51分、議会運営委員会
会室において開議、午前9時
54分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 代表質問の通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について、代表質問3人行うこととし、一般質問は明日から行うことを了承。
- ③ 一般質問の通告（14人）について報告。
- ④ 一般質問の各派内における順位等に変更がないことを確認。個人別順位について、事務局局長説明のとおりとすることに決定。
- ⑤ 一般質問の進め方について、15日7人、16日7人の予定で取り進めることを決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局局長説明のとおり取り進めることに決定。

○12月15日（火） 午前10時、議会運営委員会
会室において開議、午後1時44分
散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 総務部長から、本日追加提出予定の案件について説明の後、本日の本会議冒頭において知事の提案説明を行うことを決定。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ③ 本日の本会議について、一般質問6人行うことを了承。
- ④ 厚生委員会において、国民健康保険制度の改革に関し、要望意見案の発議が予定されており、提出された場合、取扱いについては改めて協議することを了承。
- ⑤ 本日の本会議の議事順序について、事務局局長説明のとおり取り進めることに決定。
午前10時3分休憩、午後1時43分再開。
- ⑥ 厚生委員会発議の意見案第1号について、再開後の本会議冒頭において、議事を中止し、追加日程として議決する扱いとすることを決定。
- ⑦ 総務部長から、我孫子副知事が明年度の国費予算の要請活動並びに「北海道開発審議会」に出席のため、明日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。

○12月16日（水） 午前9時56分、議会運営委員会
会室において開議、午後零時
30分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ② 一般質問の進め方について、一般質問の日程は本日までとなっているが、明日も本会議を開会し、一般質問を行うこととし、本日6人、17日2人行うことを決定。
- ③ 委員長から、厚生委員長ほか委員1人が「国民健康保険制度改革」に関する中央折衝のため、本日上京することを報告。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局局長説明のとおり取り進めることに決定。

○12月17日（木） 午前10時、議会運営委員会
会室において開議、午前10時2分
散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について、一般質問2人行うことを了承。
- ③ 予算及び決算特別委員会について、予算特別委員会の各分科委員数については、各会派間の調整の結果、配付のとおり決定した旨報告。両特別委員会の委員の選任について、各会派から提出された名簿のとおり選任することを了承。設置動議について、大橋晃議員（共産）が提出することを了承。
- ④ 議案の各委員会付託について、事務局局長説明のとおりとすることに決定。
- ⑤ 各委員会付託議案審査のため、12月18日は休会とし、12月19日再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局局長説明のとおり取り進めることに決定。

○12月19日（土） 午後1時13分、議会運営委員会
会室において開議、午後1時
17分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議を議了した旨を報告。

決算特別委員会の審議状況については、本日の委員会において継続審査とすることに決定した旨を報告。

- ② 意見案第2号ないし第5号の提出があったことを報告の後、いずれも本日の本会議で議決する扱いとすることを了承。
- ③ 委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○11月5日（木） 午後1時20分、第5委員会室
において開議、午後2時30分
散会
委員長 桜井 外治（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長から、職員の交通事故に関し報告の後、

国本康夫委員（自民）から、職員の交通事故に関し、綱紀粛正、人事管理と職員研修の取組、宗谷支庁の事故を起こした職員に対する研修、由仁保健所職員の事故に関連して事故防止の徹底方法、出先機関等の職員に対する趣旨の徹底方法、庁内放送等による周知徹底の現状と今後の取組、道職員のマイカーによる長距離通勤者数、由仁保健所職員のマイカー通勤の実態、マイカー通勤の許可状況、公宅と遠距離通勤の関連と由仁保健所の実態、マイカー通勤に対する今後の方針、事故に対する処分等について

質疑及び意見があり、総務部長から答弁。

- ② 菅原功一委員（自民）から、情報公開制度に関し、開示請求のあった件数、情報提供の申出のあった件数、開示請求対象外の公文書に係る申出件数とその公文書の作成年次の内訳、開示請求対象外公文書にかかる閲覧等の申出のあった文書の内容別内訳、開示請求権者以外の者から閲覧又は写しの交付申出のあった内容、開示請求等に対する拒否の事例及び不服申立ての有無、公文書開示審査会委員の人選方法、総合的なプライバシー保護制度の取組状況、制度の目的達成に対する所見等について

高木繁光委員（自民）から、札幌市の連続放火事件に関し、事態に対する警察本部長の見解、特に発生している地区、月別発生件数、発生の集中している時間、手口、札幌市消防局との連携等について

佐々木行雄委員（自民）から、高木委員の

質問に関連して、地上屋による組織的な犯行の可能性の有無等について
質疑、意見及び要望があり、総務部長、警察本部長及び警察本部刑事部長から答弁。

○12月7日（月） 午前10時40分、第5委員会室
において開議、午前11時散会
委員長 桜井 外治（自民）

一般議事

- ① 総務部長、開発調整部長及び警察本部総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、さきに実施した国庫補助負担率の引下げ措置の解消と復元を求める件及び青函連絡船存続に関する中央折衝の概要について、口頭により報告、異議なく了承。
- ③ 警察本部長及び警務部長から、パトカーによる死亡交通事故について報告。
- ④ 委員長から、札幌市内各警察署における歳末取締り状況の視察及び激励を実施することを、理事会で決定した旨報告。

○12月15日（火） 午前9時47分、第5委員会室
において開議、午前9時52分
散会
委員長 桜井 外治（自民）

一般議事

- 総務部長から、第4回定例会追加提出予定案件について説明。

○12月19日（土） 午前11時20分、第5委員会室
において開議、午前11時38分
散会
委員長 桜井 外治（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第8号（北海道税条例の一部を改正する条例案）、議案第11号（地方自治法に基づく青函ずい道に係る未所属地域の編入についての意見に関する件）及び議案第16号（財産の処分に関する件）を一括議題とし、総務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第9号（北海道収入証紙条例の一部を改正する条例案）を議題とし、出納局長から

説明の後、

和田敬友委員（自民）から、現在道が発行している収入証紙の種類、収入証紙による年間収入額、使用料、手数料の1件当たりの額及び円単位のもの有無、端数のつく手数料の状況、収入印紙及び東京都の収入証紙の種類、使用枚数の少ない券種の見直しの考え等について

質疑及び意見があり、出納局長から答弁の後、異議なく原案可決と決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、昭和63年度国費予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。

生活環境林務委員会

○11月5日（木） 午後1時18分、第3委員会室
において開議、午後2時30分
散会
委員長 浅野 俊一（公明）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内調査の概要について、報告書により報告、異議なく了承。
- ② 本間喜代人委員（共産）から、摩周環境緑地保護地区問題に関し、道独自の環境緑地保護地区等の指定現状、地区指定解除の例、保護地区等の実態調査の結果、弟子屈町から道に払下げを求めた理由と経過、転売されるまでの間の手続に対する疑問、株式会社キノシタの道内他ゴルフ場の実態、売買契約についての承知の有無、指定地区の追跡調査や指導

強化と町村に対する助成の必要性、ゴルフ場造成について残されている今後の手続内容、森林法に係る条件の内容、林務部として承知の有無、当該地区の森林面積及び解除該当面積等について

質疑、意見があり、生活環境部長及び林務部長から答弁。

○12月7日（月） 午前10時36分、第3委員会室
において開議、午前10時45分
散会
委員長 浅野 俊一（公明）

一 般 議 事

- ① 林務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、さきに実施した農林水産業普及事業交付金制度の堅持に関する中央折衝の概要については口頭により報告、異議なく了承。

○12月19日（土） 午前11時19分、第3委員会室
において開議、午前11時21分
散会
委員長 浅野 俊一（公明）

一 般 議 事

- ① 委員長から、所管事務について閉会中継続調査の申出をすることについてはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

厚 生 委 員 会

○11月5日（木） 午後1時28分、第9委員会室
において開議、午後1時55分
散会
委員長 樫林 巖（社会）

開議に先だち、衛生部次長から、10月27日発生した由仁保健所職員による交通事故についての概要の報告と陳謝。

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道内の厚生事

情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

- ② 大橋晃委員（共産）から、盲人福祉センターの問題に関し、本法人に対する道の指導監査の内容、償還計画、法人の改善計画の内容と見通し、措置費の流用の問題、法人の定款変更が認可されていない実態に対する道の考え方、理事会に対する道の指導方針、指導の不充分さが議会で問題となっていることに対する道の受けとめ方、今後の指導監査のあり方、福祉の公的なものの強化における考え方について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

○12月7日（月） 午前10時35分、第9委員会室
において開議、午前10時41分
散会
委員長 樫林 巖（社会）

一 般 議 事

- 民生部長及び衛生部長から、それぞれ第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月15日（火） 午前11時52分、第9委員会室
において開議、午前11時55分
散会
委員長 樫林 巖（社会）

一 般 議 事

- ① 委員長から、国民健康保険制度の改革に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、国民健康保険制度の改革に関する中央折衝の実施についてはかり、委員長に一任することとした。

○12月19日（土） 午前11時38分、第9委員会室
において開議、午前11時44分
散会
委員長 樫林 巖（社会）

開議に先だち、社団法人北海道ろうあ連盟から、本委員会に付託されている請願第8号「手話通訳制度化早期実現に関する件」に関し、説明したい旨の申出についてはかり、異議なく了承。（同連盟常務理事 坂本事務局長から要旨

説明)

請願・陳情の審査

請 願

第8号 手話通訳制度化早期実現に関する
件 (採択)

残余の請願・陳情については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、閉会中継続審査とすることをはかり、異議なく決定。

一 般 議 事

- ① 委員長から、所管事務の調査について、閉会中継続審査の申出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、手話通訳の早期制度化に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、手話通訳の早期制度化及び昭和63年度の国費予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 委員長から、北海道児童福祉審議会委員に理事会の決定のとおり、土屋良三委員(自民) 柏倉勝雄委員(社会)を推せんすることとし異議なく了承。

商 工 労 働 委 員 会

○11月5日(木) 午後1時12分、第8委員会室
において開議、午後1時17分
散会
委員長 舟山 広治(社会)

一 般 議 事

- 商工観光部長から、特定地域中小企業振興計画の概要について報告。

○12月7日(月) 午前10時39分、第8委員会室
において開議、午前10時43分
散会
委員長 舟山 広治(社会)

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道内における商工労働事情調査の概要について報告書によ

り報告、異議なく了承。

- ② 商工観光部長、労働部長及び企業局長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月19日(土) 午前11時62分、第8委員会室
において開議、午前11時30分
散会
委員長 舟山 広治(社会)

付託議案の審査

- 議案第26号(北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案)を議題とし、企業局長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、昭和63年度北海道開発予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

農 務 農 地 開 発 委 員 会

○11月5日(木) 午後1時32分、第7委員会室
において開議、午後2時1分
散会
委員長 青山 章(自民)

一 般 議 事

- ① 農務部長から、農産物の市場開放問題に関する報告の後、
土田弘委員(社会)から、農産物の市場開放問題については、道が中心となり北海道が一丸となつての対処方について
工藤啓二委員(公明)から、農産物市場開放問題に関する現在までの取組等と知事がアメリカに対し窮状を訴えた内容について

質疑及び要望があり、農務部長から答弁。

- ② 委員長から、農産物輸入規制措置の堅持に関する要望意見案の発議については、異議なく決定。案文については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、農産物輸入規制措置の堅持に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 農務部長から、昭和62年産米の出荷状況について報告。
- ⑤ 五十嵐勝委員（社会）から、農業基盤整備事業に関し、現在までの主な事業、土層改良の必要性和来年度以降の事業推進に対する考え方、パーク堆肥利用の取り入れ、有機質肥料の補助対象、畑地かん水の取組状況等について
質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁。

○11月24日（火） 午後1時37分、第7委員会室
において開議、午後2時32分
散会
委員長 青山 章（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した農産物輸入規制措置の堅持に関する中央折衝の概要について口頭により報告、異議なく了承。
- ② 農務部長から、農産物の市場開放問題に関する経過等について説明の後、
土田弘委員（社会）から、農産物市場開放問題に対する今後の対策の進め方、駐道大使を通じて外務大臣に本道の実情を理解してもらう必要性、自由化阻止に対する道の決意等について
永井利幸委員（自民）から、農作物市場開放問題に関する具体的な見通しと知事の具体的な行動等について
（関連して、大野新生委員（自民）から、他府県の対策状況と知事の訪米の状況等について
湯佐利夫委員（自民）から、具体的な経過報告の必要性について
吉野之雄委員（社会）から、道民世論の態勢作りについて

大野新生委員（自民）から、農産物市場開放問題に関する今後の具体的な対策について
工藤啓二委員（公明）から、輸入価格差の内容等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長及び次長から答弁。

- ③ 委員長から、農産物の市場開放問題に対する今後の取組については、異議なく決定。実施時期については委員長に一任することとした。

○12月7日（月） 午前10時52分、第7委員会室
において開議、午前11時50分
散会
委員長 青山 章（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、さきに実施した農産物の市場開放問題に関する中央折衝の概要について口頭により報告、異議なく了承。
- ③ 農務部長及び農地開発部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 農務部長から、昭和62年ホッカイドウ競馬発売成績について報告。
- ⑤ 農務部長から、農産物の市場開放問題について報告の後、
永井利幸委員（自民）から、ガット総会での審議先送りに対する受けとめ方と今後の取組、今後の本道農業に対する方策等について
（関連して、大野新生委員（自民）から、自由化阻止に対する部長の決意と検討チームの検討内容について
三沢道男委員（社会）から、自由化に対する10年間の余裕の必要性和根拠について）
大野新生委員（自民）から、乳製品とでん粉の2品目についての自由化阻止と対策等について
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。
- ⑥ 中崎昭一委員（自民）から、機構改革案（農務部と農地開発部の統合）に対する対処

について要望があった。

○12月19日（土） 午前11時35分、第7委員会室
において開議、午前11時39分
散会
委員長 青山 章（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、農産物の市場開放に関する要望意見書案の発議についてはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、昭和63年度国費予算及び農産物の市場開放問題に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、付託の請願について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

建 設 委 員 会

○11月5日（木） 午後1時22分、第4委員会室
において開議、午後1時27分
散会
委員長 橋 浪蔵（自民）

一 般 議 事

- 土木部長から、昭和62年度除雪計画について説明。

○12月7日（月） 午前11時、第4委員会室
において開議、午前11時28分散会
委員長 橋 浪蔵（自民）

一 般 議 事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 土木部長から、一般道道土幌然別湖線の自然環境調査報告書の公表について説明。
- ③ 住宅都市部長から、道営住宅の管理問題について説明の後、
中川隆之委員（自民）から、現在検討中の管理公社の概要、道営住宅が千戸以上所在す

る市の市営住宅と共同で公社をつくる場合の対象市とそれらの市との折衝状況、公社設立案件の議会への提案の見通し等について

（関連して、小野寺勇委員（自民）から、公社設立の際の市町村の合意と受皿創りへの基本的考え、公社設立の目的等について）

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁。

○12月19日（土） 午前11時25分、第4委員会室
において開議、午前11時34分
散会
委員長 橋 浪蔵（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第12号（北海道道の路線の認定及び廃止に関する件）を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第13号（特定多目的ダム法に基づく美利河ダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件）を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第14号（工事請負契約の変更に関する件）を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- ① 委員長から、閉会中における所管事務継続調査の申し出についてはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、昭和63年度国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

水 産 委 員 会

○11月9日（月） 午後3時19分、第6委員会室
において開議、午後3時32分
散会
委員長 岩崎 守男（社会）

一 般 議 事

- 水産部長から、韓国漁船問題に関する日韓政府間協議の結果について報告の後、

川崎守委員（共産）から、ベニズワイガニの操業に係る青森県との協定に関し、協議の内容、操業区域に対するトラブルの内容、今後の協議の見通しについて
質疑があり、水産部長から答弁。

- 12月7日（月） 午前10時35分、第6委員会室
において開議、午前10時52分
散会

委員長 岩崎 守男（社会）

一 般 議 事

- ① 水産部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 水産部長から、昭和62年秋さけ漁業の漁獲実績について報告の後、
新沼浩委員（自民）から、昭和62年秋さけに関する回遊経路の変動についての検討の必要性等、海域別回帰率の資料提出について
質疑があり、水産部長から答弁。

- 12月19日（土） 午前11時43分、第6委員会室
において開議、午後零時1分
散会

委員長 岩崎 守男（社会）

一 般 議 事

- ① 水産部長から、日ソ地先沖合漁業交渉に関する経過の概要について報告。
- ② 委員長から、昭和63年度国費予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、付託の請願について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申出をすることをはかり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ⑤ 川崎守委員（共産）から、フランス向け輸出はたての水増し問題に関する道への報告、道内のはたて加工場数と実態等について
質疑があり、水産部長及び水産経済課長から

答弁。

文 教 委 員 会

- 11月5日（木） 午後1時30分、第10委員会室
において開議、午後3時散会
委員長 久田 恭弘（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、教育関係団体との意見交換会を実施する旨をはかり、異議なく決定。
- ② 桜田正明委員（自民）から、職業教育に関し、職業教育の充実に対する取組状況、普通科と職業科の進学割合の変化、欠員の多い職業学科の状況、農業生活科と建設機械科の欠員の推移、産業教育審議会への諮問内容と答申に対する取組状況、職業教育のあり方についての国の指針の概要、職業学科集合型モデル高校設置の現状、新教育長期計画策定にあたって職業教育の充実に対する認識等について

吉田恵悦委員（公明）から、(1)インフルエンザ集団予防接種に関し、副作用による事故等に対する基本的な考え方、道内のインフルエンザ予防接種の実施状況と他府県の状況、実施を中止している自治体があることに対する認識、集団予防接種についての文部省からの指導内容と市町村に対する指導状況、道内における予防接種の副作用と思われる事故の発生状況等について、(2)特殊学校寄宿舎におけるスプリンクラーの整備に関し、障害の種別ごとの寄宿舎数と収容人員の現状、防災体制の状況、スプリンクラー設置に対する国の取組状況と道の取組状況等について

（関連して山根泰子委員（共産）から、夜間における避難訓練及び防災訓練の実施状況、夜間における寮母の2～4人体制での安全性確保に対する見解）

山根泰子委員（共産）から、生涯教育に関し、道教委の考え方と道の取組状況、前教育長期計画で社会教育の施設整備が進まなかった理由、高校開放講座の実施状況、青少年の健全に過ごせる施設不足に対する考え方、新教育計画の中での生涯教育の進め方等について

て

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○11月27日（金） 午後2時3分、第10委員会室
において開議、午後3時散会
委員長 久田 恭弘（自民）

一 般 議 事

- ① 教育長から、昭和63年度公立高等学校適正配置計画及び、公立特殊教育諸学校配置計画について説明の後、

山根泰子委員（共産）から、石狩圏における20間口増予定校の現在校名の公表できない理由、間口増に対する校長及び職員での意見のとりえ方、詰め込み方式による教育条件の低下に対する認識、64～65年に新設校を建設する考え方、教育条件の低下と特別教室等の転用の係わりに対する認識、静内高校の定時制を削減した理由、室蘭清水丘高校の間口削減の提示時期に対する認識、配置計画素案の関係機関への連絡の状況、間口削減に対する校長の判断権限、間口削減にあたっての地元協議に対する見解、公私間協議会のあり方と私立側の意見及び私学に対する対応、私学に対する助成の考え方等について

（関連して、小野秀夫委員（民政）から、進路指導の時期と適正配置計画決定時期の整合性について）

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○12月7日（月） 午後零時14分、第10委員会室
において開議、午後零時40分
散会
委員長 久田 恭弘（自民）

一 般 議 事

- ① 教育長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
② 教育長から、新教育計画案について説明の後、

畠山博委員（自民）から、計画策定の検討会議に道議会議員がメンバーに入っていない理由、文教委員会での計画案の論議の有無、文教委員会の意見に対する対応等について

山根泰子委員（共産）から、前計画の審議会方式から今回の検討会議方式へ変更した理由、前計画終了後の計画のない2年間の教育方針、前計画のやり残しに対する今後の対応、日本国憲法及び教育基本法の重視に対する考え方、計画案に対する目標数値の必要性、前計画の進捗状況等の資料提出等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○12月19日（土） 午前11時36分、第10委員会室
において開議、午前11時47分
散会
委員長 久田 恭弘（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第10号（北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案）を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
② 議案第15号（財産の取得に関する件）を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
③ 議案第27号（北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

一 般 議 事

- ① 委員長から、義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
② 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申出をすることをはかり、異議なく決定。
③ 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることをはかり、異議なく決定。
④ 委員長から、昭和63年度国費関係予算の中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
⑤ 教育長から、昭和63年度公立高等学校適正配置計画について報告。

- ⑥ 委員長から、新教育計画案の審議に関し、前委員会において資料要求があったものは、配付のとおり提出されている旨報告の後、今後の審査予定は、1月12日午後1時から、1月13日午前10時から、1月21日午前10時からとする旨をはかり、異議なく決定。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○11月5日（木） 午後3時35分、第1委員会室
において開議、午後3時52分
散会

委員長 中崎 昭一（自民）

- ① 委員長から、道外調査（鹿児島県及び宮崎県）の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ② 開発調整部長から、北海道総合開発計画に関する道意見及び国土利用北海道計画について報告の後、

若狹靖委員（自民）から、報告に関連して、推進計画策定期日決定状況、委員会への報告の必要性、推進計画における議会意見の反映の仕方、計画期間の固定したスケジュールの有無、計画の対象事業、広域市町村圏振興計画と新長期総合計画との関連の位置、推進計画の中における広域市町村圏計画の反映状況等について

質疑、意見及び要望があり開発調整部長から答弁。

石炭対策特別委員会

○11月5日（木） 午後2時15分、第8委員会室
において開議、午後2時20分
散会

委員長 松崎 義雄（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 商工観光部長から、北炭真谷地炭鉱㈱に対する金融支援の概要について報告。
- ③ 委員長から、北海道石炭対策連絡会議による中央折衝並びに夕張市振興対策に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく了承。派遣委員等については、委員長に一任す

ることとした。

○12月7日（月） 午後零時53分、第5委員会室
において開議、午後1時16分
散会

委員長 松崎 義雄（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した北海道議会及び北海道石炭対策連絡会議による夕張市振興対策に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、さきに実施した道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 商工観光部長から、北炭真谷地炭鉱轉対する金融支援について報告の後、
宇川源吉委員（自民）から、通産省の産炭地域振興臨時措置法に基づく建議（今後の産炭地域振興対策について）に対する道の受け止め方、産炭地域振興対策への道の積極的な推進努力、全道及び産炭地域における有効求人倍率、滝川職業訓練校の増員計画等について
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

○12月19日（土） 午後零時7分、第5委員会室
において開議、午後零時9分
散会

委員長 松崎 義雄（自民）

- ① 委員長から、「石炭鉱業及び産炭地域振興対策に関する要望意見案」について、配付の案文により提出することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、上記要望意見案に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、北海道石炭対策連絡会議による中央折衝、産炭地域六団体による代表者大会及び中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。

北方領土対策特別委員会

○12月7日（月） 午後零時32分、第3委員会室
において開議、午後零時45分
散会

委員長 佐々木 行雄（自民）

- ① 委員長から、さきに開催された北方領土返還要求のつどいへの参加及び他県への決議要請等の実施概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 領対本部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 領対本部長から、さきに実施した昭和62年度北方領土返還促進使節団の海外派遣に関し報告。

国民体育大会推進特別委員会

○12月7日（月） 午後2時22分、第2委員会室
において開議、午後3時39分
散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した道内及び道外調査の概要について、報告書により報告、異議なく了承。
- ② 社会教育部長から、第42回国民体育大会の成績について報告の後、
永井利幸委員（自民）から、北海道の順位が前年より下回った原因、国体開催2巡目からの新得点法の内容及び本道への有利性等について
質疑及び意見があり、社会教育部長から答弁。
- ③ 佐々木隆博委員（社会）から、はまなす国体に関し、2巡目となるはまなす国体の進め方、準備運営にあたっての道の取組、日本体育協会の取組の考え方、2巡目の開催に対する日本体育協会の方針の受けとめ方、国体と地域活性化に対する考え方、沖縄国体の視察の感想、道民総参加への取組、道民運動の進め方、ニューメディアの活用の取組等について

て

（関連して、中川隆之委員（自民）から、開催地が分散される場合での開会式を盛り上げる必要性等について）

質疑、意見及び要望があり、国体局長から答弁。

予 算 特 別 委 員 会

○12月17日（木） 午後1時29分、第1委員会室
において開議、午後1時39分
散会

委員長 吉野 之雄（社会）

正副委員長の互選

- ① 川崎守臨時委員長（共産）から、委員長互選の方法についてはかり、湯佐利夫委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって吉野之雄委員（社会）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、菊地芳郎委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって酒井芳秀委員（自民）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後1時34分休憩、午後1時35分再開。休憩中協議の結果、付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、開発調整部、生活環境部、公安委員会、人事委員会、出納局、監査委員会、民生部、衛生部及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことをはかり異議なく決定。
- ④ 各分科会の委員の選出についてはかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選任することに決定。

○第1分科会委員（15人）

風早 俊男（民政）	桜田 正明（自民）
野呂 善市（自民）	小野寺 勇（自民）
佐藤 寛一（社会）	川崎 守（共産）
山口 恵聖（社会）	大島 一郎（社会）
菊地 芳郎（社会）	国本 康夫（自民）
酒井 芳秀（自民）	水岡 薫（自民）
伊藤 武一（公明）	岩崎 守男（社会）
高木 繁光（自民）	

○第2分科会委員（15人）

井野 厚（社会）	乙川 節郎（公明）
佐藤 時雄（自民）	三木 勝夫（自民）
葛 健二（民政）	土田 弘（社会）
森 敏捷（社会）	村田 雄平（自民）
湯佐 利夫（自民）	岩本 允（自民）
中川 隆之（自民）	高橋 庸（社会）
輪島 幸雄（社会）	舟山 広治（社会）
中崎 昭一（自民）	

- ⑤ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については、本委員長において行うことをはかり、異議なく決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件の審査日程については、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議における一般質問に準ずることをはかり、異議なく決定。
- ⑧ 委員外議員の発言の取扱いについては、議員からの発言の申出があった場合、その都度、委員会にはかり決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑、質問終了後に発言を許可することをはかり、異議なく決定。
- ⑨ 議席については、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑩ 本委員会の運営について、正副委員長及び分科正副委員長をもって構成する理事会を設置してその協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことについては、異議なく決定。

第1分科会

○2月17日（木） 午後1時42分、第1委員会室において開議、午後1時50分散会
第1分科委員長
菊地 芳郎（社会）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に菊地芳郎委員（社会）、分科副委員長に国本康夫委員（自民）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法等について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政及び共産各1名、計5名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、小野寺勇委員（自民）、山口恵聖委員（社会）、伊藤武一委員（公明）、風早俊男委員（民政）及び川崎守委員（共産）をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○12月18日（金） 午前10時15分、第1委員会室において開議、午後5時3分閉会
第1分科委員長
菊地 芳郎（社会）

- ① 民生部所管に対する質疑に入り、

川崎 守委員（共産）から、

函館市上湯川町福祉法人愛育会の問題に関し、保育園附属施設のプール新設に当たり、児童福祉法に基づく定款等の変更したうえでの許可の状況、無許可の運営の問題、児童福祉法違反の正否、社会福祉法人の営利行為の問題、社会福祉法人が保有するプールを別会社へ賃貸により契約する違法性、都市計画法の違法性、定款改正による社会福祉施設のプールとしての申請があった場合の対処、現状のプール施設が遊戯施設としての否認性、都市計画法違反建築物の対処の仕方、悪質な法人に対する道の考え方、都市計画法違反建築物に対し函館市が撤去させる根拠、悪質な法人の指導の仕方等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があつて、公安委員会及び民生部所管にかかわる質疑を終結。

- ② 衛生部所管に対する質疑に入り、

佐々木 行雄委員（自民）から、

北海道地域保健医療計画に関し、基本理念北海道新長期総合計画における第2次保健医療圏の最低医師数の算出根拠、医師の確保対策、地方センター病院の整備の見通し、十勝の地方センター病院の整備計画、計画前半を5年の節目としてそこへ到達する施策ごとの可能性、計画期間における具体的定量目標、精神薄弱者の社会復帰施設の整備計画、診療サポートシステムの内容及び端末の具体的な場所、必要病床過剰地域対策、衛生部所管部局で公衆衛生に従事している医師数、保健所長が欠員となっている原因、公衆衛生に従事する医師の確保対策、保健所長で最短経過年数の内訳、衛生研究所の医師確保対策の決意、医師の研修の実施状況、医師確保対策の決意、医師の研修の実施状況、医師確保の決意表明について

川崎 守委員（共産）から、

函館の道南病院の問題に関し、患者を5ヶ年の間プレハブの部屋に収容していた問題、仮設プレハブに患者を収容していることを道が知った時期、函館市立保健所の報告時期と道の把握状況の整合性、医療法第24条行政処分の解釈と道の対処の仕方、本病院の患者の受入れ態勢について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があって、衛生部所管に対する質疑を終結。

③ 生活環境部所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、

(1) 自然公園行政に関する諸問題に関し、自然公園に対する基本的認識、都市公園と自然公園の相違、自然公園の道内における指定の数と面積及び他府県との比較、本道における自然公園への入込み数、自然公園の施設整備に対する予算(過去7年間の推移)の公園種別ごとの額、国の公園整備予算に占める本道予算の割合、施設整備の予算が伸びていない理由、国費予算の確保に対する道の運動、道立自然公園施設整備費補助金を市町村振興補助金で対応することとした理由、予算に対する部長の今後の取組姿勢等について

(2) 暑寒別及び天売焼尻の両道立自然公園の国定公園への昇格に関し、国立公園昇格に

向けての現在までの取組状況、実現の兆しが見えない理由、国定公園化に向けての今後の取組等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があって、生活環境部及び企業局に対する質疑を終結。

④ 開発調整部所管に対する質疑に入り、

工藤 啓二委員（公明）から、

総合保養地域整備に関し、総合保養地域整備法制定のねらい、本法の地域における効果、事業実施の民間企業や市町村に対する優遇措置、リゾート開発に伴う地元の雇用効果及び経済効果の把握状況、本法の指定を受けるための要件内容、基本方針の中における地域面積15万ヘクタール以下に対する見解、庁内の推進体制の整備計画、開発調整部の体制、道内5つの候補地から富良野、大雪地域に絞って国に申請することになった経過と理由、承認されるまでの今後の作業内容、承認の見通し、後に残された候補地の今後の取組と熟度の高まり状況、道内各地域のリゾート開発の計画実態状況について

小野 秀夫委員（民政）から、

北海道総合開発計画に関し、北海道開発法第3条の規定に対する所見、国と道の計画の目的及び違いに対する所見、計画の相違によって生ずる問題点、国の第5期北海道総合開発計画の策定スケジュール、北海道開発審議会の小委員会の内訳及び知事の所属する小委員会、審議会での知事の発言内容、第5期北海道総合開発計画検討案の審議内容について議会で協議がない理由及び重大な判断を要する場合の議会との対応、道意見を提出した時期の正当性、検討案における道意見の反映度合、第4次全国総合開発計画案の留意すべき事項及び第3次全国総合開発計画の留意すべき事項の了知内容、道意見が検討案に反映すべきとする考え方と道の熱意について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁があって、開発調整部長及び各種委員会所管に対する質疑を終結。

⑤ 総務部所管に対する質疑に入り、

桜田 正明委員（自民）から、

(1) 行政改革に関し、12月初めに各部に示したたたき台の基本的な考え方、簡素効率化

調査会の報告を受けて今回は本庁の機構改革のみを示した理由、今後支庁あるいは出先についても検討実施する予定の有無、簡素効率化調査会の報告の趣旨の本庁改革への生かされ方、支庁への事業や権限の委譲の程度、人事課案の報道に対する受けとめ方、成案までの手順、成案について議会との関係、改正に当たっての取組についての考え方、本庁職員中に占める役付職員の割合が高い現象に対する受けとめ方、スタッフ職の比率に対する受けとめ方と改善策、中間的組織に対する受けとめ方、小系の統合についての調査会の報告に対する方策等について

- (2) 事務改善に関し、給与等の口座振替の取組状況及び実施状況、労働基準法36条にかかわる協定の見直しについての考え
(関連して、中崎昭一委員(自民)から、機構改革に関し、本庁機構に関連した出先機関の調整について関係者の理解を得る必要性、定数削減についての中央情勢と道の方針、職員の士気高揚のための具体策、人事管理の基本理念等について)

大橋 晃委員(共産)から、

- 道職員及び学校職員の給与改定にかかわる問題に関し、口座振替制度の導入と簡素効率化調査会報告との関連、事務の煩雑化の懸念に対する受けとめ方、全員口座振替とすることへの見解及び簡素効率化の点からの将来への見通し、関係労働組合との交渉の経過並びに見解、口座振替制度を今議会で議決しなければならない理由、職員団体との合意による実施の意志等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があって、総務部所管に対する質疑を終結。

- ⑥ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

第 2 分 科 会

○12月17日(木) 午後1時42分、第2委員会室
において開議、午後1時52分
散会

第2分科委員長

湯佐 利夫(自民)

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に湯佐利夫委員(自民)、分科副委員長に高橋庸委員(社会)をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法等について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明及び民政各1名、計5名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、村田雄平委員(自民)、土田弘委員(社会)、乙川節郎委員(公明)及び葛健二委員(民政)をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議決について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○12月18日(金) 午前10時34分、第2委員会室
において開議、午後4時45分
閉会

第2分科委員長

湯佐 利夫(自民)

- ① **土木部所管に対する質疑**に入り、

野呂 善市委員(自民)から、

- (1) 道路の維持補修に関し、道路法で言う道路の管理の定義、道路の維持補修に対する認識、維持補修の内容、維持補修の体制整備の現状と今後の取組、維持補修費の増額に対する見解、鋼橋塗装の実態調査の状況、橋梁塗装台帳の内容、60年度から62年度までの鋼橋塗装の状況、鋼橋塗装の長期計画を策定して促進する考え方、鋼橋塗装費の増額に対する今後の取組方、鋼橋塗装の国庫補助対象の国への働きかけ、鋼橋塗装の分離発注の実績と分離発注をふやすことに対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって、土木部及び住宅都市部所管に対する質疑を終結。

- ② **農地開発部所管に対する質疑**に入り、

三木 勝夫委員(自民)から、

- (1) 畑地かんがい事業に関し、現在までの実施状況、今後の整備計画、道営事業等の関

連事業に対する実施状況と計画的な採択の必要性

- (2) 道営事業の採択に関し、事業別新規採択地区数の推移、昭和63年度の新規採択希望地区と農家負担などの問題点、昭和64年度以降の新規地区採択に対する考え方、農家が単品事業を希望する場合の考え方
- (3) 事業費単価に関し、単価が高いとの指摘に対する考え方、農林水産省から「土地改良事業における事業費単価の抑制等について」の通達内容と今後の取組等、農業土木工事のランク別発注実績と分離、分割発注の効果実績、共同企業体への発注実績と実績及び今後の発注に対する考え方
- (4) 今後の事業の進め方に関し、農地の整備水準の考え方、現在の整備状況及び今後の整備等、今後の予算執行に対する取組について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁があって、農地開発部及び労働部所管に対する質疑を終結。

③ 農務部所管に対する質疑に入り、

桜田 正明委員（自民）から、

- (1) オーバーローン農家対策に関し、その要因と問題点及び対策等、農村地域活性化対策推進事業の実績と事業推進上の問題点
- (2) 農業信用基金協会の運営に関し、協会の保証債務に関する代位弁済の現状と求償権の回収状況、保証機能の充実強化を図るための指導と協会としての取組、特別基金造成の積立状況と造成要請に対する道としての対応策
- (3) 負債対策に関連する農地問題に関し、現行農地転用許可基準に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があって、農務部及び林務部所管に対する質疑を終結。

④ 水産部所管に対する質疑に入り、

中川 隆之委員（自民）から、

- (1) うに、あわび資源の維持・培養に関し、資源の実態と増養殖への取組状況及び今後の方策
- (2) うに、あわび密漁対策に関し、最近の密漁検挙件数と密漁の取締り権限、漁協の鯉

視業務委託に対する助成の有無と今後の取締り体制強化に対する考え方

- (3) 海を観光資源として活用することに関し、漁場利用調整協議会の設置目的と取組及び観光資源の活用に関する事項を協議対称とする考え
- (4) さくらますの資源対策に関し、河川工作物による遡上阻害や産卵床の変化に対する対策、河川改修等に対する基本的な考え方等について

藤沢 一雄委員（民政）から、

- 韓国漁船問題に関し、日韓政府間協議の具体的内容、韓国船の船型別操業隻数と撤退順序、漁具敷通報事業の効果、違反操業に対する監視体制の取組、韓国船の操業状況、武蔵堆の漁獲状況に対する変化と漁場の状況及び漁場の回復対策等、資源増大対策の必要性和取組、漁場基本図の作成に対する取組等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部、商工観光部及び教育委員会所管に対する質疑を終結。

- ⑤ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

○12月19日（土） 午前10時17分、第1委員会室において開議、午前10時45分閉会

委員長 吉野 之雄（社会）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、

小野 秀夫委員（民政）から、

国の総合開発計画の策定に当たっての道の意見の反映についての見解、国の計画と道の計画との整合性、北海道開発審議会委員としての知事の立場、国の計画と道の計画との間の相違を回避することに対する見解、国の計画と道の計画との相違点に対する対応等について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。付託案件に対する意見調整のため、午前10時38分休憩、午前10時41分再開。

- ③ 委員長から、各派代表者会議における意見調整の結果、議案第1号、第7号、第22号、第23号及び第25号について、意見の一致を見るに至らなかった旨報告の後、議案第1号、第7号、第22号、第23号及び第25号を一括議題とし、直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号ないし第6号、第17号ないし第21号及び第24号を一括議題とし、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- ④ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。
- ⑤ 委員長から、付託案件の審査終了にあたってあいさつがあった。



10都道府県議会議長会（149回）

○11月15日（水） 大阪市において開催、下記の事項について協議、決定した。

1. 前回議決事項の処理結果報告（京都府）
2. 次回開催地を広島県に決定

（議案）

- 1 国庫補助負担率引下げ措置の解消と復元について（北海道）
- 2 国民健康保険制度に対する都道府県負担の導入反対について（東京都）
- 3 地価高騰に対する抜本的抑制策について（神奈川県・福岡県）
- 4 第10次道路整備5カ年計画の策定について（静岡県・愛知県・広島県）
- 5 リゾート地域開発の推進について（京都府）
- 6 長寿科学研究機関の創設について（兵庫県）
- 7 長期営農継続農地制度等の堅持並びに都市農業の確立について（大阪府）

資 料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
北海道税条例の一部を改正する条例	12. 19	12. 23	北海道条例第36号
北海道収入証紙条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第37号
北海道立学校設置条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第38号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第39号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第40号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第41号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第42号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第43号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第44号

提出案件の処理状況 …昭和62年中（第1回臨時会以降）…

知事提出案件

定例 の別 臨時	提出件数					処理状況							
	条例案	予算	その他の議案	報告	計	原案可決	同意決	承認決	認定決	意見を付し認定決	報告のみ	継続審査	計
1 臨	—	—	14	2	16	11	3	1	—	—	1	—	16
2 定	15	7	22	32	76	40	3	—	—	—	26	7	76
3 定	6	2	13(1)	1(6)	22(7)	19(1)	2	—	(2)	(4)	1	—	22(7)
4 定	9	12	6	5	32	27	—	—	—	—	4	1	32
合 計	30	21	55(1)	40(6)	146(7)	97(1)	8	1	(2)	(4)	32	8	146(7)

注 括弧内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員提出案件

定例 の別 臨時	提出件数				処理状況		
	決議案	意見案	動議	計	原案可決	否決	計
1 臨	6	—	—	6	6	—	6
2 定	—	5	—	5	5	—	5
3 定	1	7	1	9	8	1	9
4 定	—	5	—	5	5	—	5
合 計	7	17	1	25	24	1	25

請願及び陳情の処理状況 …昭和62年中（第2回定例会以降）…

定例 の別 臨時	請願				陳情		
	受理件数	採 択	継続審査	計	受理件数	継続審査	計
2 定	5	1	4	5	3	3	3
3 定	8	1	11	12	1	4	4
4 定	6	1	16	17	1	5	5
合 計	19	3			5		

注 継続審査及び計欄の数値は、前会から継続審査中のものであって更に継続審査の決定をされたものを含む。

議員提出案件の件名及び処理結果一覧 …昭和62年中（第1回臨時会以降）…

決 議 案

定例 の別 臨時	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
1 臨	5. 18	1	北海道議会運営委員会規定の一部を改正する 規程案	鈴木誠二議員 ほか15人	5. 18	原案可決	各会派代表者
	5. 20	2	総合開発調査特別委員会設置に関する決議	同	5. 20	同	同
	同	3	石炭対策特別委員会設置に関する決議	同	同	同	同
	同	4	北方領土対策特別委員会設置に関する決議	同	同	同	同
	同	5	エネルギー問題調査特別委員会設置に関する 決議	同	同	同	同
	同	6	国民体育大会推進特別委員会設置に関する決議	同	同	同	同
3 定	10. 22	1	オリンピック冬季競技大会の招致に関する決議	浅野俊一議員 ほか12人	10. 22	同	生環林務

注 備考欄は提出者の所属委員会等を示す。

意 見 案

定例 の別 臨時	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
2 定	6 30	1	北海道の稲作に関する要望意見書	青山 章議員 ほか13人	6. 30	原案可決	農務農開
	7. 25	2	北方領土問題等の解決促進に関する要望意見書	佐々木行雄議員 ほか12人	7. 25	同	北方領土 対策特別
		3	石炭鉱業の安定及び産炭地域の振興に関する 要望意見書	松崎義雄議員 ほか14人	同	同	石炭対策 特 別
		4	上砂川町振興対策に関する要望意見書	同	同	同	同
		5	夕張市、芦別市、赤平市振興対策に関する要望意見書	同	同	同	同
3 定	9. 29	1	韓国漁船問題に関する要望意見書	岩崎守男議員 ほか12人	9. 29	同	水 産
	10. 8	2	北海道畑作の生産安定に関する要望意見書	青山 章議員 ほか13人	10 8	同	農務農開

定例 の別 臨時	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
3 定	10. 22	3	道路整備特定財源の確保等に関する要望意見書	橋 浪蔵議員 ほか13人	10. 22	原案可決	建 設
		4	夕張市振興対策に関する要望意見書	松崎義雄議員 ほか14人	同	同	石炭対策
		5	国庫補助負担率引下げ措置の解消と復元を求める要望意見書	桜井外治議員 ほか13人	同	同	総 務
		6	青函連絡船存続に関する要望意見書	同	同	同	同
		7	農林水産業普及事業交付金制度の堅持に関する要望意見書	青山 章議員 ほか39人	同	同	農務農開 ・生環林 務・水産
4 定	12. 15	1	国民健康保険制度の改革に関する要望意見書	桒林 巖議員 ほか13人	12. 15	同	厚 生
	12. 19	2	農産物の市場開放問題に関する要望意見書	青山 章議員 ほか13人	12. 19	同	農務農開
		3	石炭鉱業及び産炭地域振興対策に関する要望意見書	松崎義雄議員 ほか14人	同	同	石炭対策
		4	義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書	久田恭弘議員 ほか13人	同	同	文 教
		5	手話通訳の早期制度化に関する要望意見書	桒林 巖議員 ほか13人	同	同	厚 生

注 備考欄は提出者の所属委員会を示す。

主 な 動 議

定例 の別 臨時	提出月日	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
3 定	10. 22	北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査意見についての動議	本間喜代人議員 ほか3人	10. 22	否 決	共 産

注 備考欄は提出者の所属会派を示す。

請願・陳情の件名及び処理経過一覧…昭和62年中（第1回臨時会以降）…

請 願

（維審＝継続審査）

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
1	国民の主食・米の輸入反対、食糧制度の改善・充実、安全な国民食料の確保、主要農畜産物の価格保障、日本農業の自主的発展を求める件	食糧と農業を守る北海道 農業団体関係労働組合共 同行動実行委員会 実行委員長 斉藤 清道	62. 6.25	62. 6.30	農務農開	2 定継続 3 定継続 4 定継続
2	銭函地区の道立普通科高校新設に関する件	「銭函地区に公立普通科 高校をつくる会」 代表 福尾 節子	62. 7. 8	62. 7.13	文 教	2 定継続 3 定継続 4 定継続
3	北海道農業振興対策に関する件	中富良野町稲作農業を守 る会事務局長 林 幹人ほか7人	62. 7.14	62. 7.17	農務農開	2 定継続 3 定継続 4 定継続
4	46人すしづめ学級・マンモス高校の強制に反対し、公立高校の新増設、40人以下学級の実現など教育条件整備、小学区制の回復と都市部における総合選抜制の実現、私学への大幅な公費助成を求める件	北海道高等学校教職員組 合 中央執行委員長 斉藤 敏夫	62. 7.20	62. 7.24	文 教	2 定継続 3 定継続 4 定継続
5	H I V 感染症（後天性免疫不全症候群いわゆるエイズ）対策に関する件	北海道ヘモフィリア（血 友病）友の会 会長 伊藤節子ほか1人	62. 7.22	62. 7.24	厚 生	2 定採扱
6	道営下南部地区ため池整備事業並びに道営下南部地区は場整備事業実施に伴う既借入資金（公庫資金）の条件緩和を求める件	旭川市東旭川町米原 渡辺 功ほか36人	62. 9.28	62.10. 6	農務農開	3 定継続 4 定継続
7	船舶を使用して行うサケ釣り規制措置の緩和等に関する件	北海道釣り団体連合会 会長 久末 鐵男	62.10. 1	62.10. 9	水 産	3 定継続 4 定継続
8	手話通訳制度化早期実現に関する件	社団法人北海道ろうあ連 盟 連盟長 田中 皎一	62.10. 7	62.10.13	厚 生	3 定継続 4 定採扱
9	函館養護学校・七飯養護学校への高等部設置を求める件	障害児の進路を考える集 い実行委員会 和泉 雄三	62.10.14	62.10.22	文 教	3 定継続 4 定継続
10	障害児の後期中等教育施設設置を求める件	函館地区高等養護学校設 置期成会 会長 上田小八重	62.10.15	62.10.22	同	3 定継続 4 定継続
11	公立高等学校の入学検定料及び入学科の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件	北海道高等学校教職員組 合 中央執行委員長 斉藤 敏夫	62.10.15	62.10.22	同	3 定継続 4 定継続
12	オリンピック冬季競技大会招致に関する件	オリンピック冬季競技大 会旭川招致委員会 会長 旭川市長 坂東 徹	62.10.15	62.10.22	生環林務	3 定採扱
13	北海道教育委員会による1988年度の「初任者研修制度」試行に関する件	札幌市南区川沿8条2丁 目2の28 石山 博	62.10.19	62.10.22	文 教	3 定継続 4 定継続
14	社会福祉施策の充実を求める件	全国福祉保育労働組合北 海道地方本部 執行委員長 池内 喬	62.10.22	62.12. 8	厚 生	4 定継続
15	各種年金受給者に対する寒冷地手当制度の創設に関する件	北海道高齢者退職者の会 連合会 会長 改発 治幸	62.10.23	62.12. 8	総 務	4 定継続
16	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育のゆたかな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	札幌市南区藤野4条11丁 目1013-12 小野内勝義ほか1人	62.12. 8	62.12.11	文 教	4 定継続

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
17	室蘭港の活用促進に関する付	北海道婦人行動計画室蘭 市推進協議会 会長 副馬 幹子 ほか2人	62.12.8	62.12.15	商工労働	4 定継審
18	苫小牧港東港区の流通港湾化反対に関する件	室蘭港を考える会 代表 瀬戸川省二 ほか4人	62.12.8	62.12.15	同	4 定継審
19	北海道の子どもたちと青年に豊かな教育を保障 する件	北海道高等学校教職員組 合 中央執行委員長 斉藤 敏夫 ほか3人	62.12.15	62.12.19	文 教	4 定継審

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
1	アイヌ民族に関する法律制定に関する件	社団法人 北海道ウタリ 協会 理事長 野村義一	62.5.21	62.6.30	厚 生	2 定継審 3 定継審 4 定継審
2	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並び に私立高校生への公費補助を求める件	苫小牧公立高校新設をす ずめる会 平井 湜	62.6.15	62.6.30	文 教	2 定継審 3 定継審 4 定継審
3	八軒西地区に文化・福祉・学童保育施設の充実 を求める件	八軒西共同学童保育所父 母会 伊藤 和男	62.6.29	62.7.7	厚 生	2 定継審 3 定継審 4 定継審
4	すべての重度・重複の肢体不自由児にも後期中 等教育（高等部）の保障を求める件	札幌肢体不自由児者父母 の会 会長 北川 久夫	62.8.20	62.9.29	文 教	3 定継審 4 定継審
5	義務教育諸学校の事務職員・栄養職員給与費の 国庫負担制度堅持に関する件	北海道学校事務労働組合 委員長 直島 峯夫	62.11.27	62.12.8	同	4 定継審

11 月 の メ モ

1 日 ○西武、2 連続 4 度目の優勝 '87 年度 日本シリーズ第 6 戦で西武が巨人を破り 4 勝 2 敗とし、2 年連続 4 度目の優勝。

○中国共産党第 13 回大会閉幕 同大会は、中央委、中央顧問委、中央規律検査委の新委員を選出して閉幕。新中央委では鄧小平(83)、李先念(78)、陳雲(82)の政治局常務委員ら政治局 9 人を含む長老が引退、新人が三分の一を占めて大幅若返り。

2 日 ○北朝鮮元兵士を仮放免 政府は朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)から 4 年前に密入国し、韓国への亡命を求めながら横浜入国者収容所に収容されていた関洪九元兵士を仮放免。関元兵士を運び、スパイ容疑で北朝鮮に拘束されている第 18 富士山丸の紅粉勇船長ら 2 人の釈放問題は暗礁に乗り上げた形。

○阿武山古墳は鎌足の墓 昭和 9 年、大阪府高槻市の阿武山古墳で発掘された棺の人骨は、「大化の改新」で活躍した藤原鎌足であると同古墳研究会が X 線写真をコンピューター解析した結果発表。

○中国、総書記に趙氏選出 中国共産党第 13 回期中央委は、第 1 回全体会議で総書記代行を兼務していた趙紫陽首相を総書記に選出。

3 日 ○秋の叙勲、4,575 人 秋の叙勲と賜杯の受章者 4,575 人を発表。女性は 379 人と過去最高。

4 日 ○中曽根首相が退陣の会見 中曽根首相が首相として最後の記者会見を行い、竹下新政権に対し外交では「中庸安定外交路線」、内政については「国内改革」国内改革路線の継承」を要望。

5 日 ○欧州通貨当局が一斉に金利調整 国際通貨市場の動揺に歯止めをかけるため、英イングランド銀行は市場介入金利を 0.5 %引き下げ(4 日)、スイス銀行も公定歩合を 0.5 %引き下げた。西独連邦銀行

がロンバート、レート(債券担保貸付金利)の引き下げを決める一方、フランス国立銀行は仏フランの対マルク相場の下落を防ぐため、市場介入金利を 0.75 %引き上げた。

○新米国防長官にカールッチ氏 レーガン米大統領がワインバーガー国防長官の辞任を発表、後任にフランク・カールッチ大統領補佐官を任命。

○陸上自衛隊、長距離機動訓練 陸上自衛隊第 7 師団の戦車 30 両が国道を走る長距離機動訓練が、5 日夜から 6 日未明にかけて釧路町から矢臼別演習場まで 55 キロの間で行われた。また、陸上自衛隊第 2 師団第 2 特科大隊自走榴弾砲 5 両が、8 日夜から 9 日早朝にかけて長距離操縦訓練を行い、名寄市から猿払村の鬼志別演習場まで国道約 150 キロを強行走行した(9 日)。

6 日 ○竹下氏、第 74 代首相に就任日 第 110 回臨時国会の衆参両院本会議の投票の結果、竹下自民党総裁が第 74 代首相に就任。組閣に入り、宮沢副総理・蔵相、宇野外相、小渕官房長官、道開発庁長官には粕谷氏ら、新内閣の顔ぶれが決定。

7 日 ○竹下首相、記者会見 竹下首相は就任後初めて記者会見し、税制改革では大型間接税の導入に強い意欲を示し、防衛費に関しては GNP 比 1 %枠を復活する考えはないと表明。

○林野庁の合理化計画内容判明 林野庁が先に発表した国有林野事業の合理化計画のうち、道内は大半の営林署で職員が半減、関連施設にも軒並み大ナタを振り内容となっていることが判明。

8 日 ○アヤコ、賞金女王に 岡本綾子選手(36)が米女子プロゴルフツアー最終戦、マツダ・ジャパン・クラシックで 2 位に入り、米ツアー初の賞金女王と最優秀選手に。

9 日 ○石綿使用、1,300 校 教室などの天井に発がん性物質の石綿(アスベスト)を吹きつけている公立小・中学・高校が全国で計 1,337 校にのぼることが文部省の調

査でわかった。撤去・改修のため来年度から工事費補助を拡大するが、全面撤去には約200億円かかる見込み。

11日 ○元運輸相、地崎氏逝去 道内保守政界のリーダーだった元運輸相の地崎宇三郎氏がジン不全のため死去。68才。

12日 ○江川投手、引退 プロ野球巨人軍の江川卓(32)投手が右肩痛を理由に正式に引退を表明。

13日 ○IATA、コモンレートを札幌―東京間にも適用合意 IATA(国際航空運送協会)の運賃会議で成田経由欧州、中近東、アフリカ線のコモンレート(同一運賃)を、札幌(千歳)―東京(成田、羽田)にも適用する合意が成立したことが明らかになった。

14日 ○衆院、一票の格差3.01倍 自治省が9月2日現在の選挙人名簿登録者数を発表。「一票の重み」の最大格差は、衆院では3.01倍、参院では6.03倍に。

16日 ○韓国大統領選スタート 韓国の大統領選挙が公示され、与党・民正党の盧泰愚、野党の民主党の金泳三、平民党の金大中、新共和国の金鐘泌の四総裁が立候補。投票日は来月16日。

○米軍F16戦闘機本道で訓練 米軍三沢基地のF16戦闘機数機が、日高、室蘭沖合などで運用訓練を実施、浦河、静内町や室蘭、函館市上空を超低空で飛行したため、放牧中の馬が驚いて暴れたり、住民が猛烈な爆音で戸外に飛び出すなど、苦情が相次いだ。

18日 ○エイズで初の母子感染 厚生省は今年9月、エイズ感染の女性が出産した赤ちゃんが、エイズに感染している疑いが強いと発表。精密検査で確認されれば、わが国初の母子感染例となる。

○ロンドン、地下鉄で火災 英、ロンドン市内の地下鉄キングクロス駅構内で火災があり、31人が死亡し、10人がけが。

19日 ○日教組の内紛收拾 執行部人事と労働戦線統一問題をめぐって内紛が続いていた日教組は、総評路線支持で妥協が成立、人事は主流派が田中一郎委員長ら現執行

部三役の次期定期大会での辞任を了承、新委員長に中間派の福田岡山県教組委員長を指名することを決めた。

○ペルー日産に武装ゲリラ ペルーの首都リマで、武装した左翼ゲリラが日系合弁企業「ペルー日産」の事務所等を襲撃、警官隊との銃撃戦で双方に死者が出た。日本社員は全員無事。

20日 ○「連合」が発足 全労協が解散、全日本民労組連合会(全労連、略称「連合」)の結成大会が開かれ、初代会長に堅山利文氏を選出。62単産555万人の我国最大の規模。

○ノンフィクション「逆転」訴訟に判決 復帰前の沖縄の陪審裁判を描いたノンフィクション「逆転」に実名で登場する当事者が、プライバシーを侵害されたとして慰謝料を求めている訴訟で、東京地裁は「報道された事件でも時の経過で保護の対象となる」と原告の主張を認め、プライバシー権に新判断を示した。

○貝殻島周辺ウニ漁、日ソ漁業交渉妥結 貝殻島周辺ウニ漁を巡る日ソ漁業交渉は①入漁料は5,700万円②操業隻数は18隻③漁獲量は260トン④入漁期間は2カ月間とする一などで妥結。

22日 ○小川、世界柔道で初の10代王者 西ドイツで行われた世界柔道選手権の無差別級で19歳の小川直也選手(明大)が優勝、五輪、世界選手権を通じて初めて10代でタイトルを獲得した。

23日 ○日本赤軍幹部の丸岡逮捕 警視庁は、47年のテルアビビブ・ロッド空港乱射事件や52年のダッカ空港日航機ハイジャック事件で国際手配されていた日本赤軍ナンバー2の丸岡修(37)を香港から帰国直後、東京都内で旅券法違反の疑いで逮捕した。

24日 ○李鵬氏、中国の首相代行に 中国の全国人民代表大会常務委員会が、趙紫陽総書記から出されていた首相職(兼任)の辞職願いを承認、李鵬副首相を首相代行に任命した。これで李鵬氏が来春発足する第7期金人代で首相に就任することが確

実となった。

○**INF 全廃で完全合意** シュルツ米商務長官は、中距離核戦力（INF）全廃条約作成について、シェワルゼ・ソ連外相との間で、完全合意に達したと発表。

○**米貿易赤字が最悪** 米商務省がまとめた7～9月期の貿易収支の赤字幅は、これまで最大だった前期を上回る398億ドルを記録。

25日 ○**青函連絡船の存続、事実上断念** 存続運動が繰り広げられていた青函連絡船は、道、函館市、青森県、青森市の四者打合会で、青函博開催期間を含む3カ月半運航することで合意、これを受けて青函連絡船の存続は事実上断念することになった。

27日 ○**首相、臨時国会で初の所信表明演説** 第111回臨時国会が召集され、竹下首相は衆参両院本会議で初の所信表明演説。この中で首相は心の豊かさを主視した持論の「ふるさと創生」を基調に「誠実な実行」をめざす政治姿勢を表明。税制改革については「所得、消費、資産の間で均衡がとれた安定的な税体系」との表現で新型間接税導入に意欲を示した。

○**道教委、63年度公立高校適正配置計画を決定** 道教委は、来春の公立高校の入学定員などを見直す63年度公立高校適正配置計画を決定。全体では30学級、1404人の入学定員増。

28日 ○**邦人47人が乗った南ア機墜落** 日本人47人を含む乗客、乗員160人を乗せ、台北から南アのモーリシャスに向かっていた南アフリカ航空ボーイング747型機がインド洋に墜落、全員絶望視。

○**'91 ユニバーシアード冬季大会、札幌開催** 1991年のユニバーシアード冬季大会は、札幌市で開催されることが、英国シェフィールド市で開かれた国際スポーツ連盟実行委で正式に決定。

29日 ○**共産は村上委員長、不破副議長** 第18回共産党大会は、中央委員長に宮本顯治氏を再任、新設した副議長に心筋こうそくで党務を離れていた不破哲三前委員長の

任就、新委員長に村上弘前委員長代行を承認して閉幕。

○**大韓航空機行方不明、日本人名旅券の2人に疑惑** バグダッド発ソウル行きの大韓航空機ボーイング707型機（乗客、乗員115人）が、経由地のバンコク到着直前のビルマ沖合で消息を絶った。（29日）アブダビで降りた日本人の偽造旅券を持った男女2人連れがバーレーンで自殺を図った（男は死亡）ことで、「テロ説」が出る。警視庁などは、2人のうち男は、指紋照合から旅券の名義人から実印などを預った「宮本明」ではなく、別人と断定。女性は命をとりとめ、事情聴取を受けている。（4日）

12 月 の メ モ

- 2 日 ○カンボジア協議、パリで4項目合意 カンボジア和平を目指すシアヌーク三派連合政府大統領とヘン・サムリン政権のフン・セン首相との初会談が始まり、民族和解の精神で政治解決するなど、4項目について意見一致。
- 3 日 ○ベネチア・サミット爆弾事件で日本赤軍に逮捕状 今年6月のベネチアにおける主要先進国首脳会議会期中に、ローマの米、英国大使館で起きた爆弾事件で、イタリア警察は日本赤軍の奥平純三(38)と城崎勉(39)らの犯行と断定、逮捕状を取った。
- 道の機構、13部体制から10部 道が農務部と農地開発部を一体化して「農政部」とするなど現行の13部体制から10部とする、大幅な機構改革の大枠を決定。
- ガット採択、2月に延期 ジュネーブの関税貿易一般協定(ガット)では日本の農産品12品目の輸入制限問題が審議されたが、日本の要請で採択は来年2月に持ち越された。
- 土井社党委員長、無投票で再選 社会党の委員長選挙は、土井たか子委員長のほかに立候補の届け出がなく、土井氏の無投票再選が決まった。
- 6 日 ○中山、新宅がソウル五輪代表に内定 福岡国際マラソンは中山竹通(ダイエー)が独走し、2時8間18分秒の今年の世界最高記録で優勝、2位には新宅雅也(エスビー食品)が入り、ソウル五輪代表に内定。
- 8 日 ○米ソ両首脳がINF全廃条約に調印 レーガン米大統領とゴルバチョフソ連共産党書記長が、ワシントンで「中短距離ミサイル廃棄条約」(INF廃棄条約)に調印(8日)の3日間の会談のあと戦略核兵器の50%削減が大枠で合意、弾頭数の規制数量などを盛り込んだ共同声明を発表(10日)。

9 日 ●第4回定例道議会開会

- ソ連軍機が沖縄領空を侵犯 ソ連の電子偵察機が沖縄本島などを2回にわたって領空侵犯、緊急発進した航空自衛隊機が機関砲でえい光弾を含む実弾数百発を警告射撃(9日)。外務省の厳重抗議に対し、再発防止策を講ずるとして、ソ連が遺憾の意を表明(10日)。
- 10 日 ○米貿易赤字、史上最高 米商務省が発表した10月の貿易収支は、赤字幅が176億3,100万ドルと史上最高を記録。
- 11 日 ○会計検査で214億円のむだ 会計検査院の「61年度決算検査報告」によると、各省庁や政府関係機関で合計156件、213億3,500万円に上るむだ遣いや不適正な経理があることが判明。
- 閣僚が資産を公開 竹下内閣の閣僚20人全員が本人名義の資産を公開。総資産額は、宇野外相が2億8,100万円でトップ。
- 15 日 ○天皇陛下国事行為に復帰 天皇陛下が皇太子殿下と分担で国事行為に復帰された。手術以来84日ぶり。
- 首相、ASEAN首脳会議出席のため訪比 竹下首相が首相就任後初の外遊でフィリピンで開催の日本・アセアン首脳会議に出席、開発基金20億ドルの供与を提言(15日)。またアキノ大統領との会談では140億の特別円借款の供与を約束(16日)。
- 16 日 ○日朝漁業協定に調印 期限切れとなっていた日本と北朝鮮との民間漁業協定が東京で再締結。入漁料を新設したのと、北朝鮮からスケソウダラの洋上買い付けを行うのが特徴。
- 東証会員権を二次開放 東京証券取引所は、第二次会員権開放として外国証券16社、国内証券6社の計22社を新会員として加入させることを決めた。
- 韓国大統領に盧泰愚氏当選 韓国で16年ぶりに大統領選挙の投票が行われ(16日)、与党民正党の盧泰愚氏が野党候補を大きく引き離し圧勝(17日)。13代大統領として来年2月25日から国政を担当

する。

17日 ○「最上恒産」を書類送検 東京西新宿の
地上げ事件にからみ、警視庁は不動産会
社「最上恒産」と同社会長早坂太吉ら7
人と、法人3社を国土利用法違反容疑で
書類送検。

○関東中心に強い地震 関東地方を中心に
強い地震があり、千葉市などで震度5、
東京などで震度4を記録、千葉県で2人
が死亡。

○チェコのアーク書記長が辞任 チェコ
スロバキアのアーク大統領兼共産党書
記長(74)が書記長を辞任、後任にミロシ
ェ・ヤケシュ書記(65)が昇格。

18日 ○63年度税制大綱を決定 自民党の税制調
査会が63年度税制改正大綱を決定。政府
の税制調査会もほぼ同内容の答申をまと
め、竹下首相に提出。

○円高進み 125 円台に 東京外国為替市場
は円が騰勢を強め、前日終値に比べ95銭
円高ドル安の1ドル=125円60銭と東京
市場では初めて125円台に突入、一時
125円55銭をつけた。

○電力、ガス値下げ 田村通産相が電力9
社平均5.37%の料金値下げを認可。北電
は平均6.62%の引き下げで、実施は63年
1月。

19日 ●第4回定例道議会閉会

20日 ○フィリピンでフェリー衝突、1,500人絶
望 フィリピンのマニラの南150キロの
マリンドケ島近くで、同国の貨客船「ド
ナ・バス」とタンカーが衝突、両船は炎
上して沈没。乗客1,500人以上が犠牲
に。

21日 ○西武球団、東尾投手を処分 マージャン
とばくで書類送検されたプロ野球、西武
の東尾投手に西武球団が謹慎6か月、減
俸2,500万円の処分。

○1998年冬季五輪に旭川市が立候補 1998
年冬季五輪の開催都市に立候補している
旭川市は「大会開催概要計画書」を正式
決定し(21日)、日本オリンピック委員
会に提出。

22日 ○フライデー記者に有罪判決 写真週刊誌

「フライデー」の記者が、ビートたけし
の女友達に強引な取材でけがをさせた事
件で、東京地裁が罰金10万円の有罪判
決。

○米国予算案可決 米議会は302億ドルの
財政赤字削減策を盛り込んだ1988会計年
度の包括歳出法案と90億ドルの増税を盛
り込んだ予算調整法案などを可決した。
予算法案には東芝条項や関西新空港条項
など対日制裁条項も盛り込まれている。

23日 ○G7 共同声明 先進7か国蔵相・中央銀
行総裁会議(G7)が「ドル下落防止に
各国が政策協調を一層強化する」との緊
急声明を各国で発表。

25日 ○病棟工事の配管ミスで患者2人死亡 佐
賀県嬉野町の国立嬉野病院で配管工事ミ
スのため、麻酔用の笑気ガスと酸素ガス
を間違えて供給し、手術を受けた患者2
人が死亡していたことが明るみに。

26日 ○日ソ漁業交渉決着 モスクワで開かれて
いた日ソ200カイリ漁業交渉は、無償漁
獲割当量を双方とも21万トンとし、有償
漁獲量18万トンの入漁料を17億1,000万
円とするほか、取り締まり検問所は3カ
所設置するなどを決め、妥結。

28日 ○63年度予算の政府案閣議決定 一般会計
は56兆6,997億円で前年当初比4.8%
増。財政投融资計画は29兆6,140億円で
同9.4%増え、内需拡大型を強調。防衛
費、政府開発援助費を優遇、対外関係も
配慮している。一方で、整備新幹線着工
問題など懸案事項は先送りした。

○63年度道開発予算案、過去最高規模に
63年度道開発予算案は総額で過去最高の
7,813億6,500万円と、本年度当初予算
に比べ15.2%増の積極型で、7年ぶりの
増加予算。

○円高急進、122円台に 通貨安定の協調
体制への不信任感からニューヨークで1ド
ル122円台に突入した。

29日 ○ロマネンコ宇宙飛行士帰還 ソ連の宇宙
科学ステーション「ミール」のユーリー・
ロマネンコ宇宙飛行士が、宇宙滞在327
日の新記録を作り帰還。

31日 ○横綱双羽黒が廃業 私生活の行動についての親方の注意に腹を立て失跡した横綱双羽黒に対し、相撲協会は廃業届を受理、立浪親方の減俸処分などを決定。

64年 はまなす国体
君よ今、北の大地の風となれ

北海道議会時報昭和62年第4号
昭和63年3月26日発行（通巻第39巻第4号）

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第39巻第4号（昭和62年第4回定例会）